

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年3月24日提出
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	新興国株式インデックス・オープン（ラップ向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

新興国株式インデックス・オープン（ラップ向け）（「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

（７）【申込期間】

2021年 3月25日から2021年 9月24日まで

※申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

（８）【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

（９）【払込期日】

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

（１１）【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

当ファンドは、ラップ口座に係る契約[※]に基づいてラップ口座の資金を運用するためのファンドであり、当ファンドの取得申込者は、販売会社にラップ口座を開設のうえ申込みを行うものとします。

※同様の権利義務関係を規定する契約の名称は販売会社によって異なります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、3,000億円です。

※委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
	海外	不動産投信	MR F	特殊型 ()
追加型	内外	その他資産 ()	E T F	
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
一般 大型株 中小型株	年2回	日本			TOPIX	条件付運用型
債券	年4回	北米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 (MSCIエ マージング・ マーケット・イ ンデックス（配 当込み、円換算 ベース）)	ロング・ ショート型／ 絶対収益 追求型 その他 ()
一般	年6回	欧州				
公債	(隔月)	アジア				
社債	年12回	オセアニア				
その他債券	(毎月)	中南米				
クレジット	日々	アフリカ				
属性 ()	その他 ()	中近東 (中東)				
不動産投信		エマージング				
その他資産 (投資信託証券 (株式 一 般))						
資産複合 ()						

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけ

ます。

※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果をめざします。

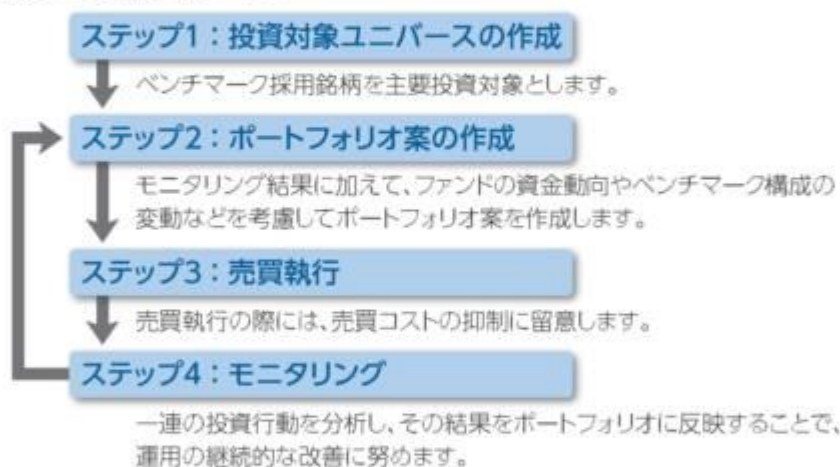
ファンドの特色

特色1

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。

- MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマーク(以下「対象インデックス」という場合があります。)とします。

<運用プロセスのイメージ>



ⓘ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)でご覧いただけます。

特色2

主として新興国の株式等(DR(預託証券)を含みます。)に投資を行います。

- 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式等の実質投資比率が100%を超える場合があります。

※実際の運用は新興国株式インデックスマザーファンドを通じて行います。

- DR(預託証券)とは、Depositary Receiptの略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

特色3

原則として、為替ヘッジは行いません。

- 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4

年1回の決算時(6月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

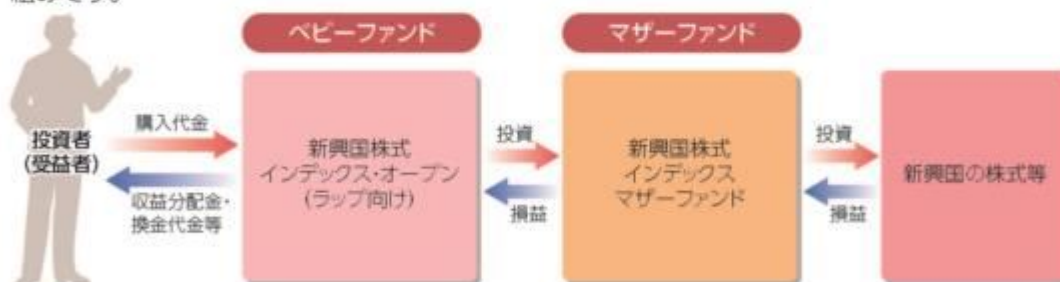
分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。



■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。

当ファンドは、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCI Inc.が独占的に所有しています。MSCI Inc.およびMSCI指数は、MSCI Inc.およびその関係会社のサービスマークであり、委託会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI Inc.とその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、当ファンドまたは当ファンドの委託会社あるいは受益者に関わらず、MSCI Inc.により決定、作成、および計算されています。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、当ファンドの委託会社または受益者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの募集等に関する事項の決定について、また、当ファンドを換金するための計算式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者に対し、当ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCI Inc.は、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報入手しますが、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、当ファンドの委託会社、当ファンドの受益者その他の個人・法人が、契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連してMSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行うものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数およびそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。MSCI指数およびそれに含まれるデータに関し、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

当ファンドの購入者、販売者、または受益者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI Inc.の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCI Inc.に問い合わせることなく、当ファンドを保証、推奨、売買、または宣伝するためにいかなるMSCI Inc.のトレードネーム、トレードマーク、またはサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCI Inc.の書面による許諾を得ることなくMSCI Inc.との関係を一切主張することはできません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2019年12月16日

設定日、信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）

お申込金↓↑収益分配金、解約代金等

販売会社

募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

お申込金↓↑収益分配金、解約代金等

受託会社（受託者）

三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社：日本マスタートラスト)

委託会社（委託者）

三菱UFJ国際投信株式会社

信託銀行株式会社)	
信託財産の保管・管理等を行います。	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。
投資↓↑損益	
マザーファンド	
投資↓↑損益	
有価証券等	

②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2020年12月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

新興国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、新興国の株式等（DR（預託証書）を含みます。以下同じ。）に直接投資することがあります。

新興国株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の株式等に投資を行います。

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式等の実質投資比率が100%を超える場合があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- １．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）
 - ａ．有価証券先物取引等
 - ｂ．スワップ取引
 - ｃ．金利先渡取引および為替先渡取引
 - ハ．約束手形
- ニ．金銭債権
- ２．次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とする新興国株式インデックスマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

- １．株券または新株引受権証書
- ２．国債証券
- ３．地方債証券
- ４．特別の法律により法人の発行する債券
- ５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- ６．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
- ７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）
- ８．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）
- ９．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）
- １０．資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第13号で定めるものをいいます。）
- １１．コマーシャル・ペーパー
- １２．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- １３．外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．から12．の証券または証書の性質を有するもの
- １４．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
- １５．投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。16．において同じ。）で16．で定めるものの以外のもの
- １６．投資法人債券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。以下16．において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- １７．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）
- １８．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるもの

をいい、有価証券に係るものに限りま。

19. 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

20. 外国法人が発行する譲渡性預金証券

21. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）

22. 外国の者に対する権利で21.の有価証券の性質を有するもの

23. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、1.の証券または証書ならびに13.および19.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券ならびに16.の証券ならびに13.および19.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14.および15.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

7. 信託の受益権（金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるものをいい、1.から6.に該当するものを除きます。）

8. 外国の者に対する権利で7.の権利の性質を有するもの

9. 合名会社もしくは合資会社の社員権または合同会社の社員権（金融商品取引法第2条第2項第3号で定めるものをいいます。）

10. 外国法人の社員権で9.の権利の性質を有するもの

11. 投資事業有限責任組合契約または有限責任事業組合契約に基づく権利その他の権利（金融商品取引法第2条第2項第5号で定めるものをいいます。）

12. 外国の法令に基づく権利であって、11.の権利に類するもの

④その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

・外国為替予約取引

<新興国株式インデックスマザーファンドの概要>

（基本方針）

この投資信託は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）と連動した投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

①投資対象

新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

②投資態度

主として対象インデックスに採用されている新興国の株式等に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

株式等の組入比率は原則として高位を保ちます。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式等の投資比率が100%を超える場合があります。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

①株式への投資割合に制限を設けません。

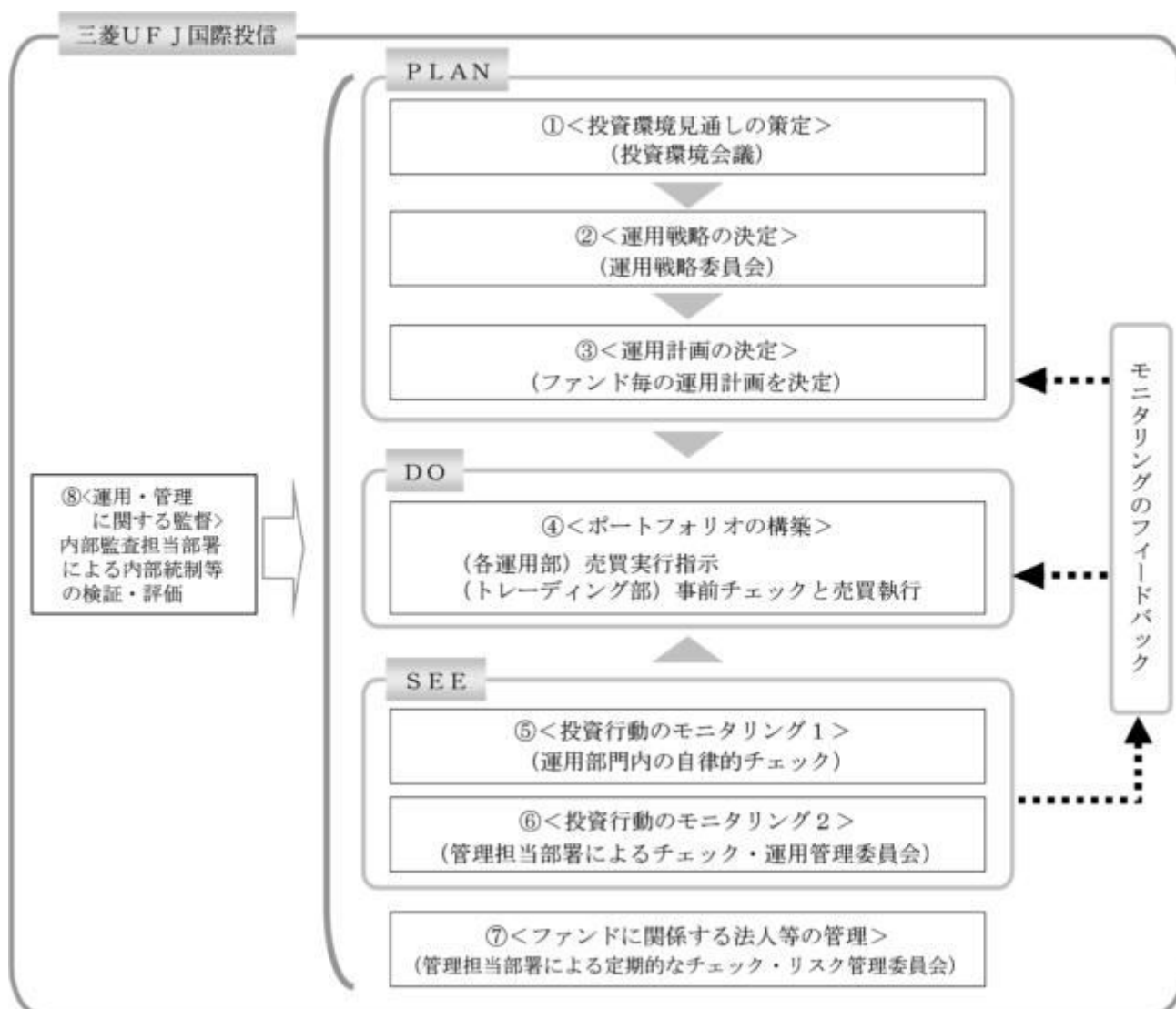
②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

③同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総

額の10%以下とします。

- ④外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
- ⑤有価証券先物取引等を行うことができます。
- ⑥スワップ取引を行うことができます。
- ⑦金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。
- ⑧外国為替予約取引を行うことができます。
- ⑨デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- ⑩外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

（３）【運用体制】



①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指

示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

⑥投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

（4）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ③収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（5）【投資制限】

＜信託約款に定められた投資制限＞

①新株引受権証券および新株予約権証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

②投資信託証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券をいいます。）を除きます。以下a. およびb. において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額

の割合を乗じて得た額とします。

③同一銘柄の転換社債等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

④スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑤信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（③に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（5. に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑥外国為替予約取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. a. の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. b. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- d. b. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

⑦有価証券の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることができます。

できます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

- b. a. の指図は、当該借入れに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。

⑧資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

⑨投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

⑩金利先渡取引および為替先渡取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑪有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
 - 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑫有価証券の空売り

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない有価証券または⑦の規定により借り入れた有価証券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売り付けた有価証券の引渡しまたは買戻しにより行うこ

との指図をすることができるものとします。

- b. a. の売付けの指図は、当該売付けに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の売付けに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

⑬特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

⑭デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

⑮信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（1）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動 リスク	株式等の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用リスク	株式等の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性 リスク	株式等を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。
カントリー・ リスク	新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

※留意事項

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・ファンドは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比の違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響、新興国特有の制度や規制等によって運用に制約が生じることによる影響等の要因により乖離を生じることがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的に開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

②コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理

し、必要に応じて改善の指導を行います。

③リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

④内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

＊組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● ファンドの年間騰落率および基準価額（分配金再投資）の推移

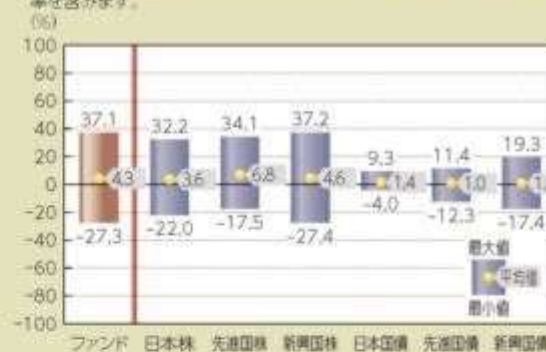
ファンドの年間騰落率は、2020年12月の騰落率です。
ベンチマークの年間騰落率は、2016年1月～2020年11月です。
基準価額（分配金再投資）は、2019年12月末～2020年12月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

（2016年1月末～2020年12月末）

ファンドの年間騰落率はベンチマーク（2020年11月以前）の年間騰落率を含みます。



（注）全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額（分配金再投資）は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ベンチマークの年間騰落率は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	NOMURA-BPI (国債) とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI (総合) のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLC は、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セクレティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セクレティーズ・エルエルシーに帰属します。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4 【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

ありません。

※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.187%（税抜0.17%）以内の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

ファンドの純資産総額に応じて	信託報酬率（年率）			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社
500億円未満の部分	0.1700%	0.1300%	0.01%	0.03%
500億円以上1,000億円未満の部分	0.1695%	0.1295%	0.01%	0.03%
1,000億円以上の部分	0.1690%	0.1290%	0.01%	0.03%

※上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

- ①委託会社は、信託財産に係る以下の費用（当該費用に係る消費税等相当額を含みます。）について毎計算期間の６ヵ月終了日、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁することができるものとします。委託会社は以下の費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができ、また、現に信託財産のために支払った金額の支弁を受ける際に、あらかじめ受領する金額に上限を付することができます。この場合において、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、係る上限額を信託期間中に見直すことができます。

前記に基づいて実際に支払った金額の支弁を受ける代わりに、委託会社は、係る費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、実際の費用額にかかわらず合理的な見積率により計算した金額に係る費用の金額とみなして、その支弁を信託財産から受けることもできます。この場合において、委託会社は、係る見積率に上限を付することとし、その上限の範囲内で、係る見積率を信託期間中に見直すことができるものとします。

委託会社は、上記いずれの方法を用いるかについて、信託期間中に見直すことができます。

1. 法律顧問・税務顧問への報酬
 2. 受益権の管理事務に関連する費用等
 3. 有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成および届出または提出に係る費用
 4. 目論見書（訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用
 5. 受益者に対してする公告に係る費用、ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
 6. 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用
- ・信託財産に係る監査費用（当該監査費用に係る消費税等相当額を含みます。）の金額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
 - ・上記１．～６．の費用および信託財産に係る監査費用の金額については、日々の純資産総額に以下の率を乗じて得た額を上限とします。

上限率	純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）
-----	---------------------------

- ②信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。
1. 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（①に該当する部分を除きます。）、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
 2. 信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税５%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税５%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税５%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について

- ①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。
- ③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は2020年12月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【新興国株式インデックス・オープン（ラップ向け）】

（1）【投資状況】

令和 2年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	2,221,913,661	100.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	105,132	0.00

純資産総額	2,222,018,793	100.00
-------	---------------	--------

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 2年12月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	新興国株式インデックスマザーファンド	770,614,803	2.4739	1,906,423,962	2.8833	2,221,913,661	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 2年12月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和2年12月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (令和 2年 6月25日)	1,543,714,285	1,543,714,285	9,210	9,210
令和 1年12月末日	1,043,276	—	10,433	—
令和 2年 1月末日	188,274,644	—	9,960	—

2月末日	697,555,660	—	9,596	—
3月末日	419,997,115	—	7,682	—
4月末日	556,426,742	—	8,365	—
5月末日	1,406,681,108	—	8,458	—
6月末日	1,535,134,654	—	9,145	—
7月末日	1,231,347,968	—	9,705	—
8月末日	1,319,024,119	—	10,140	—
9月末日	1,414,596,197	—	9,710	—
10月末日	1,662,992,367	—	10,065	—
11月末日	1,903,053,725	—	10,981	—
12月末日	2,222,018,793	—	11,278	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	△7.90
第2中間計算期間	21.10

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	2,461,433,787	785,361,671	1,676,072,116
第2中間計算期間	858,134,851	595,228,913	1,938,978,054

（参考）

新興国株式インデックスマザーファンド

投資状況

令和 2年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
-------	------	------	---------

株式	香港	35,470,321,531	20.66
	アメリカ	25,967,647,621	15.12
	韓国	22,150,365,239	12.90
	台湾	20,979,222,404	12.22
	インド	15,475,736,694	9.01
	ブラジル	8,579,933,089	5.00
	中国	7,609,678,054	4.43
	南アフリカ	5,686,226,355	3.31
	サウジアラビア	4,126,369,256	2.40
	タイ	3,071,098,167	1.79
	メキシコ	2,874,875,462	1.67
	マレーシア	2,549,868,135	1.48
	インドネシア	2,289,968,017	1.33
	フィリピン	1,245,536,192	0.73
	カタール	1,175,690,292	0.68
	ポーランド	1,165,353,105	0.68
	チリ	850,885,870	0.50
	アラブ首長国連邦	835,725,920	0.49
	クウェート	828,637,780	0.48
	トルコ	604,392,334	0.35
	ハンガリー	356,057,422	0.21
	コロンビア	322,965,443	0.19
	ギリシャ	188,830,171	0.11
	チェコ	163,535,927	0.10
	イギリス	115,810,379	0.07
	小計	164,684,730,859	95.91
投資証券	メキシコ	73,869,280	0.04
	南アフリカ	63,730,489	0.04
	小計	137,599,769	0.08
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	6,888,612,123	4.01
純資産総額		171,710,942,751	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 2年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	7,914,773,340	4.61

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 2年12月30日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半 導体製造装 置	5,071,000	1,175.40	5,960,471,469	1,895.20	9,610,559,200	5.60
アメリカ	株式	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	小売	389,999	22,056.32	8,601,945,110	24,452.90	9,536,610,447	5.55
香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・ 娯楽	1,184,100	5,993.39	7,096,777,373	7,082.17	8,386,003,418	4.88
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	983,646	4,777.60	4,699,473,990	7,454.15	7,332,254,667	4.27
香港	株式	MEITUAN-CLASS B	小売	741,700	2,001.71	1,484,669,366	3,649.89	2,707,123,413	1.58
南アフリ カ	株式	NASPERS LTD-N SHS	小売	89,694	21,603.38	1,937,693,566	20,627.20	1,850,136,077	1.08
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	587,327	2,308.27	1,355,711,604	2,825.87	1,659,710,337	0.97
アメリカ	株式	JD.COM INC-ADR	小売	178,119	5,366.08	955,801,678	8,915.48	1,588,018,163	0.92
香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	19,857,550	82.24	1,633,104,355	78.63	1,561,428,943	0.91
香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	1,229,000	1,067.62	1,312,106,461	1,246.89	1,532,427,810	0.89
アメリカ	株式	PINDUODUO INC-ADR	小売	78,382	8,729.55	684,239,745	17,200.66	1,348,222,524	0.79
ブラジル	株式	VALE SA	素材	759,630	1,011.60	768,445,073	1,732.69	1,316,205,584	0.77
香港	株式	XIAOMI CORP-CLASS B	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	2,925,800	218.29	638,701,632	437.88	1,281,149,304	0.75
アメリカ	株式	NIO INC - ADR	自動車・自 動車部品	263,262	1,543.60	406,371,799	4,775.48	1,257,205,048	0.73
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	351,209	2,426.21	852,107,081	3,576.90	1,256,242,633	0.73
インド	株式	INFOSYS LTD	ソフトウェ ア・サービ ス	702,516	1,031.78	724,844,786	1,775.42	1,247,265,172	0.73
韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半 導体製造装 置	112,477	8,180.10	920,073,997	11,043.19	1,242,106,006	0.72
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	169,192	4,112.03	695,724,179	6,873.43	1,162,931,060	0.68
アメリカ	株式	BAIDU INC - SPON ADR	メディア・ 娯楽	56,304	10,751.92	605,376,344	20,189.74	1,136,763,402	0.66
台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	2,581,272	291.55	752,593,792	332.67	858,716,919	0.50
台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半 導体製造装 置	311,236	1,632.11	507,971,407	2,701.11	840,685,784	0.49
アメリカ	株式	NETEASE INC-ADR	メディア・ 娯楽	85,678	7,798.08	668,124,287	9,671.03	828,595,365	0.48
アメリカ	株式	SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	銀行	540,104	1,107.67	598,260,350	1,532.31	827,610,811	0.48

香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	12,563,350	67.93	853,526,978	65.41	821,831,540	0.48
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	ソフトウェア・サービス	193,537	2,867.77	555,019,668	4,161.30	805,367,453	0.47
香港	株式	WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	627,000	614.93	385,567,030	1,259.57	789,751,957	0.46
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	1,051,384	478.52	503,117,227	750.89	789,480,040	0.46
香港	株式	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	1,269,000	773.74	981,885,295	596.07	756,422,348	0.44
韓国	株式	LG CHEM LTD	素材	9,349	35,788.02	334,582,242	77,397.59	723,590,162	0.42
アメリカ	株式	GAZPROM PJSC-SPON ADR	エネルギー	1,201,759	515.80	619,868,676	579.39	696,290,752	0.41

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 2年12月30日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	エネルギー	4.92
	素材	7.32
	資本財	2.59
	商業・専門サービス	0.24
	運輸	1.30
	自動車・自動車部品	3.27
	耐久消費財・アパレル	1.35
	消費者サービス	1.45
	メディア・娯楽	8.13
	小売	11.47
	食品・生活必需品小売り	1.23
	食品・飲料・タバコ	3.37
	家庭用品・パーソナル用品	1.06
	ヘルスケア機器・サービス	1.23
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.24
	銀行	12.53
	各種金融	2.12
	保険	2.83
	不動産	1.92
	ソフトウェア・サービス	2.25
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.05
	電気通信サービス	2.86
	公益事業	1.93
	半導体・半導体製造装置	8.25
小計		95.91

投資証券	—	0.08
合計		95.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 2年12月30日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	ニューヨーク証券取引所	MINI MS 2103	買建	1,202	アメリカドル	75,291,519.2	7,792,672,237	76,471,240	7,914,773,340	4.61

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

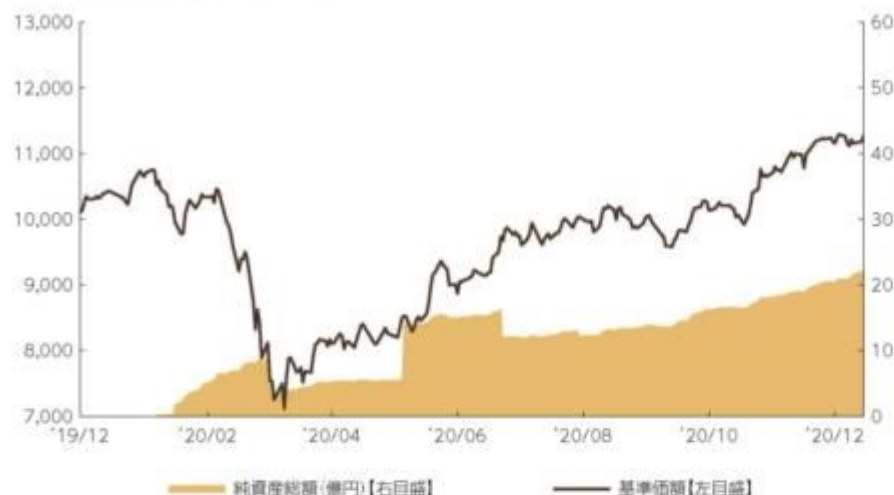
《参考情報》



運用実績

2020年12月30日現在

■基準価額・純資産の推移 2019年12月16日(設定日)～2020年12月30日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	11,278円
純資産総額	22.2億円

■分配の推移

2020年6月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万口当たり、税引前

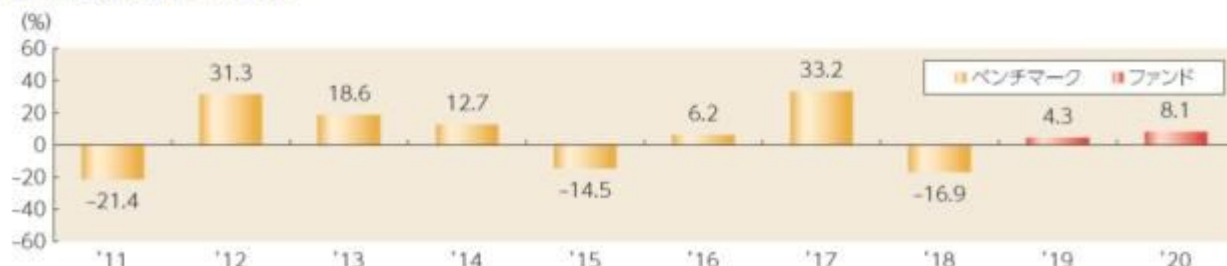
■主要な資産の状況

組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	業種	国・地域	比率
1 香港ドル	20.7%	1 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	台湾	5.6%
2 アメリカドル	19.3%	2 ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	小売	アメリカ	5.6%
3 韓国ウォン	12.9%	3 TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港	4.9%
4 ニュー台湾ドル	12.3%	4 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国	4.3%
5 インドルピー	9.1%	5 MEITUAN-CLASS B	小売	香港	1.6%
6 ブラジルレアル	5.0%	6 NASPERS LTD-N SHS	小売	南アフリカ	1.1%
7 中国元	4.4%	7 RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	インド	1.0%
8 南アフリカランド	3.4%	8 JD.COM INC-ADR	小売	アメリカ	0.9%
9 サウジアラビアリアル	2.4%	9 CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港	0.9%
10 タイバーツ	1.8%	10 PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	香港	0.9%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	4.6%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2019年は設定日から年末までの収益率を表示
- 2018年以前はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

1【申込（販売）手続等】

①申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ロンドンの銀行の休業日

香港取引所の休業日

香港の銀行の休業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位

販売会社が定める単位

③申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑥申込手数料

ありません。

⑦申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）

があります。申込みコースの取扱いの販売会社により異なる場合があります。

⑧申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、取得申込みの受付を中止することがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

①解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。
ただし、以下の日は解約の請求ができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ロンドンの銀行の休業日

香港取引所の休業日

香港の銀行の休業日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②解約単位

販売会社が定める単位

③解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額

④信託財産留保額

ありません。

⑤解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑦支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

⑨解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとなります。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

①基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

②基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

③基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限（2019年12月16日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年６月26日から翌年６月25日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

①ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

②信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を発します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有

し、これを行行使うことができます。なお、受益者が議決権を行行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

④反対受益者の受益権買取請求の不適用

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

⑤関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

⑥運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

⑦委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑧受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑨信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑩公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

①分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から５年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

②分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

（２）償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から１０年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第２ 管理及び運営 ２ 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの第1計算期間は、約款の規定に従い、令和1年12月16日から令和2年6月25日までとしております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和1年12月16日から令和2年6月25日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【新興国株式インデックス・オープン（ラップ向け）】

（１）【貸借対照表】

(単位：円)

第1期 [令和 2年 6月25日現在]	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,048,148
親投資信託受益証券	1,543,519,413
未収入金	80,507
流動資産合計	1,544,648,068
資産合計	1,544,648,068
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	100,628
未払委託者報酬	533,235
未払利息	1
その他未払費用	299,919
流動負債合計	933,783
負債合計	933,783
純資産の部	
元本等	
元本	1,676,072,116
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△132,357,831
（分配準備積立金）	94,943,689
元本等合計	1,543,714,285
純資産合計	1,543,714,285
負債純資産合計	1,544,648,068

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期 自 令和 1年12月16日 至 令和 2年 6月25日
営業収益	
有価証券売買等損益	△65,848,969
営業収益合計	△65,848,969
営業費用	
支払利息	412
受託者報酬	100,628
委託者報酬	533,235
その他費用	299,919
営業費用合計	934,194
営業利益又は営業損失（△）	△66,783,163
経常利益又は経常損失（△）	△66,783,163
当期純利益又は当期純損失（△）	△66,783,163
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△161,726,852
期首剰余金又は期首欠損金（△）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	28,291,939
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	28,291,939
剰余金減少額又は欠損金増加額	255,593,459
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	255,593,459
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△132,357,831

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	第1期 [令和 2年 6月25日現在]
１． 期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	2,460,433,787円
期中一部解約元本額	785,361,671円
２． 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	132,357,831円
３． 受益権の総数	1,676,072,116口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第1期 自 令和 1年12月16日 至 令和 2年 6月25日		
１．分配金の計算過程		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,732,667円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	86,211,022円
収益調整金額	C	2,347,376円
分配準備積立金額	D	－円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	97,291,065円
当ファンドの期末残存口数	F	1,676,072,116口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	580円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	－円

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区分	第1期 自 令和 1年12月16日 至 令和 2年 6月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第1期 [令和 2年 6月25日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1期 [令和 2年 6月25日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	88,371,576
合計	88,371,576

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第1期 [令和 2年 6月25日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9210円 (9,210円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	新興国株式インデックスマザーファンド	657,208,300	1,543,519,413	
合計		657,208,300	1,543,519,413	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

新興国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
[令和 2年 6月25日現在]	
資産の部	
流動資産	
預金	4,323,336,312
コール・ローン	171,167,685
株式	119,436,374,066
投資証券	104,748,997
派生商品評価勘定	30,548,102
未収入金	57,969,062
未収配当金	325,129,531
差入委託証拠金	1,769,753,089
流動資産合計	126,219,026,844
資産合計	
	126,219,026,844
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	5,327,107
未払金	2,662,651,472
未払解約金	17,070,161
未払利息	251
流動負債合計	2,685,048,991
負債合計	
	2,685,048,991
純資産の部	
元本等	
元本	52,599,604,651
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	70,934,373,202
元本等合計	123,533,977,853
純資産合計	123,533,977,853
負債純資産合計	126,219,026,844

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 2年 6月25日現在]
1. 期首	令和 1年12月16日
期首元本額	41,993,076,940円
期中追加設定元本額	15,376,255,341円
期中一部解約元本額	4,769,727,630円
元本の内訳※	
MAXIS全世界株式（オール・カントリー）上場投信	130,212,176円
eMAXIS 新興国株式インデックス	12,510,210,618円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,633,149,028円
eMAXIS バランス（波乗り型）	146,988,396円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	396,050,751円
コアバランス	102,680円
海外株式セレクション（ラップ向け）	93,350,227円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	2,991,764,192円
eMAXIS Slim 新興国株式インデックス	12,699,247,490円
つみたて新興国株式	2,280,199,368円
つみたて8資産均等バランス	1,214,384,890円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	781,172円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,136,150円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	2,734,863円
eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本）	1,159,668,206円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	258,734,496円
eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カントリー）	1,681,267,818円
新興国株式インデックス・オープン（ラップ向け）	657,208,300円
つみたて全世界株式	165,663円
三菱UFJ DC新興国株式インデックスファンド	10,812,748,903円
新興国株式インデックスオープン	417,712,434円
eMAXIS 全世界株式インデックス	491,890,525円
三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資型）	552,404,607円
新興国株式インデックスファンド（ラップ向け）	873,793円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	25,649,156円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	141,048,461円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	118,118,966円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	486,723,014円

	[令和 2年 6月25日現在]
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	1,493,840,108円
アドバンスト・バランスⅠ（FOFs用）（適格機関投資家限定）	2,287,022円
アドバンスト・バランスⅡ（FOFs用）（適格機関投資家限定）	11,673,338円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	13,661,775円
MUKAM バランスファンド2019-12（適格機関投資家限定）	84,051,970円
MUKAM バランスファンド2020-04（適格機関投資家限定）	89,564,095円
合計	52,599,604,651円
2. 受益権の総数	52,599,604,651口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 1年12月16日 至 令和 2年 6月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、新株予約権証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２ 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年 6月25日現在]
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額 ２.時価の算定方法 ３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	時価で計上しているためその差額はありません。 (１) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (２) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (３) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[令和 2年 6月25日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	9,226,575,055
投資証券	5,422,693
合計	9,231,997,748

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 2年 6月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	4,033,271,380	—	4,057,382,362	24,110,982
合計		4,033,271,380	—	4,057,382,362	24,110,982

(注) 時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

[令和 2年 6月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	7,854,198	—	7,862,150	7,952
	香港ドル	607,622,400	—	607,640,000	17,600
	マレーシアリンギット	34,194,787	—	34,150,955	△43,832
	タイバーツ	66,214,137	—	66,204,597	△9,540
	フィリピンペソ	32,130,000	—	32,100,000	△30,000
	インドネシアルピア	35,225,273	—	35,543,292	318,019
	メキシコペソ	44,234,050	—	44,180,000	△54,050
	韓国ウォン	319,968,000	—	320,400,000	432,000
	ニュー台湾ドル	343,026,000	—	344,850,000	1,824,000
	チェココルナ	11,269,025	—	11,275,000	5,975
	ポーランドズロチ	10,813,240	—	10,808,000	△5,240
	南アフリカランド	98,360,000	—	98,240,000	△120,000
	トルコリラ	10,930,220	—	10,927,000	△3,220
	売建				
	アメリカドル	1,540,299,540	—	1,541,520,000	△1,220,460
	オフショア元	7,854,198	—	7,863,389	△9,191
合計		3,169,995,068	—	3,173,564,383	1,110,013

(注) 時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - ① 為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
 - ② 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[令和 2年 6月25日現在]
1口当たり純資産額	2.3486円
(1万口当たり純資産額)	(23,486円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表
(1)株式

(単位：円)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	GAZPROM PJSC-SPON ADR	1,130,722	5.47	6,187,310.78	
	INNER MONGOLIA YITAI COAL-B	156,900	0.65	102,455.70	
	LUKOIL PJSC-SPON ADR	76,498	76.50	5,852,097.00	
	NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	17,803	154.40	2,748,783.20	
	ROSNEFT OIL CO PJSC	227,420	5.43	1,236,334.69	
	SURGUTNEFTEGAS PJSC	1,337,800	0.57	773,800.24	
	SURGUTNEFTEGAS-PREFERENCE	1,299,900	0.51	664,111.89	
	TATNEFT PJSC	263,380	8.56	2,255,815.56	
	YPF S.A.-SPONSORED ADR	29,046	5.46	158,591.16	
	ALROSA PJSC	485,760	0.93	454,428.62	
	CIA DE MINAS BUENAVENTUR-ADR	35,491	9.22	327,227.02	
	MAGNITOGORS-SPON GDR REGS	43,064	7.28	313,505.92	
	MMC NORILSK NICKEL PJSC	11,917	285.72	3,405,026.55	
	NOVOLIPETSK STEEL PJSC	243,290	2.02	491,730.37	
	PHOSAGRO PJSC-GDR REG S	26,499	12.68	336,007.32	
	POLYUS PJSC-REG S-GDR	13,083	84.60	1,106,821.80	
	SEVERSTAL PJSC	43,990	12.68	558,175.77	
	SOUTHERN COPPER CORP	16,381	37.48	613,959.88	
	51JOB INC-ADR	4,511	68.81	310,401.91	
	BEST INC - ADR	46,618	4.79	223,300.22	
	ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR	70,291	37.38	2,627,477.58	
	NIO INC - ADR	172,262	6.86	1,181,717.32	
	GSX TECHEDU INC- ADR	13,900	56.70	788,130.00	
	HUAZHU GROUP LTD-ADR	25,623	36.65	939,082.95	

	NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	27,490	132.11	3,631,703.90	
	TAL EDUCATION GROUP- ADR	73,261	67.55	4,948,780.55	
	YUM CHINA HOLDINGS INC	68,926	49.70	3,425,622.20	
	58.COM INC-ADR	18,576	54.01	1,003,289.76	
	AUTOHOME INC-ADR	10,694	73.78	789,003.32	
	BAIDU INC - SPON ADR	52,385	121.37	6,357,967.45	
	BILIBILI INC-SPONSORED ADR	19,638	44.03	864,661.14	
	HUYA INC-ADR	14,300	17.98	257,114.00	
	IQIYI INC-ADR	40,409	22.92	926,174.28	
	JOYY INC	10,716	93.63	1,003,339.08	
	MOMO INC-SPON ADR	26,548	18.46	490,076.08	
	NETEASE INC-ADR	15,543	437.46	6,799,440.78	
	SINA CORP	11,600	35.83	415,628.00	
	TENCENT MUSIC ENTERTAINM-ADR	66,284	13.51	895,496.84	
	WEIBO CORP-SPON ADR	9,514	32.96	313,581.44	
	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	357,887	226.22	80,961,197.14	
	BAOZUN INC-SPN ADR	8,747	39.85	348,567.95	
	JD.COM INC-ADR	161,934	59.84	9,690,130.56	
	PINDUODUO INC-ADR	49,317	84.50	4,167,286.50	
	TRIP.COM GROUP LTD-ADR	91,047	25.81	2,349,923.07	
	VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	82,033	20.24	1,660,347.92	
	MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	67,457	13.31	897,852.67	
	X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	23,091	35.02	808,646.82	
	HUTCHISON CHINA MEDITECH-ADR	15,480	25.00	387,000.00	
	ZAI LAB LTD-ADR	10,600	78.59	833,054.00	
	COMMERCIAL INTL BANK-GDR REG	283,222	4.13	1,171,122.97	
	CREDICORP LTD	13,150	139.77	1,837,975.50	
	SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	498,104	11.75	5,852,722.00	
	VTB BANK PJSC	658,130,000	0.00	340,319.02	
	MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJ	274,310	1.67	460,625.49	
	NOAH HOLDINGS LTD-SPON ADS	5,699	25.33	144,355.67	
	SHANGHAI LUJIAZUI FIN&TRAD-B	196,860	0.77	152,172.78	
	GDS HOLDINGS LTD - ADR	15,566	80.22	1,248,704.52	
	GLOBANT SA	6,884	145.36	1,000,658.24	
	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	83,893	9.36	785,238.48	
	TELECOM ARGENTINA SA-SP ADR	14,804	9.28	137,381.12	
	INTER RAO UES PJSC	7,192,000	0.07	516,774.68	
	アメリカドル 小計	673,840,118		181,530,229.37 (19,434,626,356)	
イギリスポンド	POLYMETAL INTERNATIONAL PLC	43,353	15.83	686,277.99	
	イギリスポンド 小計	43,353		686,277.99 (91,302,423)	

香港ドル	CHINA OILFIELD SERVICES-H	394,000	7.25	2,856,500.00	
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	4,626,000	3.33	15,404,580.00	
	CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	625,000	12.20	7,625,000.00	
	CNOOC LTD	3,439,000	8.80	30,263,200.00	
	COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	236,000	3.74	882,640.00	
	PETROCHINA CO LTD-H	4,043,000	2.66	10,754,380.00	
	YANZHOU COAL MINING CO-H	280,000	5.89	1,649,200.00	
	ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-H	858,000	1.49	1,278,420.00	
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	229,000	51.50	11,793,500.00	
	CHINA HONGQIAO GROUP LTD	304,000	3.44	1,045,760.00	
	CHINA MOLYBDENUM CO LTD-H	681,000	2.57	1,750,170.00	
	CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	768,000	8.35	6,412,800.00	
	CHINA RESOURCES CEMENT	440,000	9.74	4,285,600.00	
	JIANGXI COPPER CO LTD-H	257,000	7.68	1,973,760.00	
	LEE & MAN PAPER MANUFACTURIN	247,000	4.34	1,071,980.00	
	NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	315,000	7.19	2,264,850.00	
	SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H	531,000	1.91	1,014,210.00	
	ZHAOJIN MINING INDUSTRY - H	242,500	8.69	2,107,325.00	
	ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	1,062,000	3.51	3,727,620.00	
	AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	406,000	3.62	1,469,720.00	
	BOC AVIATION LTD	49,100	49.00	2,405,900.00	
	CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	854,000	4.57	3,902,780.00	
	CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	404,000	5.16	2,084,640.00	
	CHINA CONCH VENTURE HOLDINGS	321,000	33.70	10,817,700.00	
	CHINA LESSO GROUP HOLDINGS L	228,000	10.80	2,462,400.00	
	CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	339,000	6.40	2,169,600.00	
	CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	752,000	4.11	3,090,720.00	
	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	414,000	4.76	1,970,640.00	
	CITIC LTD	1,072,000	7.47	8,007,840.00	
	CRRC CORP LTD - H	816,550	3.24	2,645,622.00	
	FOSUN INTERNATIONAL LTD	457,000	9.95	4,547,150.00	
	HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	118,000	16.06	1,895,080.00	
	SHANGHAI ELECTRIC GRP CO L-H	428,000	2.23	954,440.00	
	SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG LTD	80,000	12.20	976,000.00	
	SINOPEC ENGINEERING GROUP-H	431,500	3.38	1,458,470.00	
	SINOTRUK HONG KONG LTD	116,000	20.30	2,354,800.00	
	WEICHAI POWER CO LTD-H	400,800	14.28	5,723,424.00	
	XINJIANG GOLDWIND SCI&TEC-H	117,200	7.45	873,140.00	
	ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI-H	105,900	21.25	2,250,375.00	
	ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H	219,400	5.90	1,294,460.00	
	A-LIVING SERVICES CO LTD-H	76,250	42.60	3,248,250.00	
	CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	749,111	4.12	3,086,337.32	

COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD	247,000	36.65	9,052,550.00
GREENTOWN SERVICE GROUP CO L	316,000	9.42	2,976,720.00
AIR CHINA LTD-H	444,000	4.79	2,126,760.00
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	310,000	5.10	1,581,000.00
CHINA EASTERN AIRLINES CO-H	410,000	2.87	1,176,700.00
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	258,000	9.26	2,389,080.00
CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-H	280,000	3.52	985,600.00
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO-H	440,500	2.29	1,008,745.00
COSCO SHIPPING PORTS LTD	360,000	4.24	1,526,400.00
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	268,000	9.32	2,497,760.00
SHENZHEN EXPRESSWAY CO-H	106,000	8.13	861,780.00
SHENZHEN INTL HOLDINGS	189,500	12.48	2,364,960.00
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	238,000	5.67	1,349,460.00
BAIC MOTOR CORP LTD-H	262,000	3.61	945,820.00
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	562,000	7.44	4,181,280.00
BYD CO LTD-H	116,000	61.05	7,081,800.00
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	580,000	5.06	2,934,800.00
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	118,800	19.18	2,278,584.00
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	1,090,000	12.28	13,385,200.00
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	619,000	5.06	3,132,140.00
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	528,945	6.22	3,290,037.90
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	202,000	72.00	14,544,000.00
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	492,000	2.53	1,244,760.00
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	255,000	24.50	6,247,500.00
LI NING CO LTD	397,500	25.25	10,036,875.00
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	157,900	98.25	15,513,675.00
CHINA EAST EDUCATION HOLDING	104,500	14.12	1,475,540.00
CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN	137,000	12.86	1,761,820.00
CHINA YUHUA EDUCATION CORP L	200,000	7.20	1,440,000.00
HAIDILAO INTERNATIONAL HOLDI	143,000	34.35	4,912,050.00
KOOLEARN TECHNOLOGY HOLDING	41,500	34.20	1,419,300.00
ALIBABA PICTURES GROUP LTD	2,400,000	1.10	2,640,000.00
CHINA LITERATURE LTD	55,600	53.15	2,955,140.00
TENCENT HOLDINGS LTD	1,091,800	490.80	535,855,440.00
GOME RETAIL HOLDINGS LTD	1,572,000	1.62	2,546,640.00
MEITUAN DIANPING-CLASS B	677,300	178.40	120,830,320.00
TONGCHENG-ELONG HOLDINGS LTD	154,000	13.80	2,125,200.00
TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLD	213,000	9.98	2,125,740.00
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	112,000	42.80	4,793,600.00
SUN ART RETAIL GROUP LTD	449,500	13.00	5,843,500.00
ANHUI GUJING DISTILLERY CO-B	20,400	85.00	1,734,000.00
CHINA FEIHE LTD	161,000	15.44	2,485,840.00

CHINA HUIZHAN DAIRY HOLDINGS	372,000	—	—	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	529,000	30.00	15,870,000.00	
CHINA RESOURCES BEER HOLDING	284,000	43.60	12,382,400.00	
DALI FOODS GROUP CO LTD	336,000	4.60	1,545,600.00	
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	354,000	12.34	4,368,360.00	
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	76,000	55.70	4,233,200.00	
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	301,000	7.88	2,371,880.00	
WANT WANT CHINA HOLDINGS LTD	892,000	6.03	5,378,760.00	
YIHAI INTERNATIONAL HOLDING	87,000	77.60	6,751,200.00	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	131,000	62.05	8,128,550.00	
VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS	64,000	27.40	1,753,600.00	
AK MEDICAL HOLDINGS LTD	66,000	24.70	1,630,200.00	
ALIBABA HEALTH INFORMATION T	698,000	23.70	16,542,600.00	
PING AN HEALTHCARE AND TECHN	74,600	115.00	8,579,000.00	
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	496,000	16.36	8,114,560.00	
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	156,600	12.82	2,007,612.00	
SINOPHARM GROUP CO-H	258,400	19.56	5,054,304.00	
3SBIO INC	260,000	9.68	2,516,800.00	
CANSINO BIOLOGICS INC-H	10,600	225.00	2,385,000.00	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	281,000	9.50	2,669,500.00	
CHINA RESOURCES PHARMACEUTIC	235,000	4.36	1,024,600.00	
CHINA TRADITIONAL CHINESE ME	596,000	3.71	2,211,160.00	
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	920,000	14.20	13,064,000.00	
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT-NEW	172,400	14.20	2,448,080.00	
GENSCRIPT BIOTECH CORP	200,000	16.24	3,248,000.00	
HANSOH PHARMACEUTICAL GROUP	92,000	37.50	3,450,000.00	
INNOVENT BIOLOGICS INC	178,000	57.90	10,306,200.00	
LUYE PHARMA GROUP LTD	412,500	5.05	2,083,125.00	
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H	115,000	26.30	3,024,500.00	
SINO BIOPHARMACEUTICAL	1,331,000	14.88	19,805,280.00	
SSY GROUP LTD	328,000	5.07	1,662,960.00	
WUXI APPTec CO LTD-H	39,984	101.80	4,070,371.20	
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	170,500	145.50	24,807,750.00	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	5,279,000	3.16	16,681,640.00	
BANK OF CHINA LTD-H	15,203,000	2.90	44,088,700.00	
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	1,728,900	4.78	8,264,142.00	
CHINA CITIC BANK CORP LTD-H	1,794,000	3.40	6,099,600.00	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	18,295,550	6.22	113,798,321.00	
CHINA EVERBRIGHT BANK CO L-H	626,000	2.93	1,834,180.00	
CHINA MERCHANTS BANK-H	747,550	36.10	26,986,555.00	
CHINA MINSHENG BANKING COR-H	1,121,820	5.38	6,035,391.60	
CHONGQING RURAL COMMERCIAL-H	570,000	3.11	1,772,700.00	

IND & COMM BK OF CHINA-H	11,604,350	4.81	55,816,923.50	
POSTAL SAVINGS BANK OF CHI-H	1,931,000	4.52	8,728,120.00	
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	1,673,000	1.58	2,643,340.00	
CHINA EVERBRIGHT LTD	186,000	11.52	2,142,720.00	
CHINA GALAXY SECURITIES CO-H	657,500	4.34	2,853,550.00	
CHINA HUARONG ASSET MANAGE-H	2,024,000	0.78	1,578,720.00	
CHINA INTERNATIONAL CAPITA-H	249,200	15.10	3,762,920.00	
CITIC SECURITIES CO LTD-H	414,500	15.66	6,491,070.00	
FAR EAST HORIZON LTD	373,000	6.38	2,379,740.00	
GF SECURITIES CO LTD-H	227,800	8.53	1,943,134.00	
GUOTAI JUNAN SECURITIES CO-H	126,600	11.14	1,410,324.00	
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	524,400	6.50	3,408,600.00	
HUATAI SECURITIES CO LTD-H	285,400	13.10	3,738,740.00	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	1,404,000	15.92	22,351,680.00	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	535,400	21.10	11,296,940.00	
CHINA REINSURANCE GROUP CO-H	783,000	0.85	665,550.00	
CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	309,200	12.46	3,852,632.00	
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H	151,700	26.25	3,982,125.00	
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H	1,665,000	2.49	4,145,850.00	
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	1,262,000	7.43	9,376,660.00	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	1,132,000	79.15	89,597,800.00	
ZHONGAN ONLINE P&C INSURAN-H	60,200	35.20	2,119,040.00	
AGILE GROUP HOLDINGS LTD	198,000	9.01	1,783,980.00	
CHINA AOYUAN GROUP LTD	264,000	9.79	2,584,560.00	
CHINA EVERGRANDE GROUP	366,000	19.50	7,137,000.00	
CHINA JINMAO HOLDINGS GROUP	962,000	5.49	5,281,380.00	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	740,000	24.85	18,389,000.00	
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLD	220,000	8.07	1,775,400.00	
CHINA RESOURCES LAND LTD	618,000	30.75	19,003,500.00	
CHINA VANKE CO LTD-H	322,951	24.65	7,960,742.15	
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	632,000	6.24	3,943,680.00	
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	1,477,232	9.89	14,609,824.48	
GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H	211,200	9.18	1,938,816.00	
KAISA GROUP HOLDINGS LTD	406,000	3.00	1,218,000.00	
KWG GROUP HOLDINGS LTD	273,000	12.44	3,396,120.00	
LOGAN GROUP CO LTD	270,000	13.70	3,699,000.00	
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	344,500	37.65	12,970,425.00	
POLY PROPERTY DEVELOPMENT -H	20,400	76.80	1,566,720.00	
SEAZEN GROUP LTD	370,000	6.90	2,553,000.00	
SHENZHEN INVESTMENT LTD	542,000	2.33	1,262,860.00	
SHIMAO GROUP HOLDINGS LTD	226,000	32.50	7,345,000.00	
SHUI ON LAND LTD	717,000	1.30	932,100.00	

SINO-OCEAN GROUP HOLDING LTD	497,500	1.88	935,300.00	
SOHO CHINA LTD	317,500	2.78	882,650.00	
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	480,000	33.75	16,200,000.00	
WHARF HOLDINGS LTD	275,000	16.56	4,554,000.00	
YUEXIU PROPERTY CO LTD	1,500,000	1.41	2,115,000.00	
YUZHOU PROPERTIES CO	336,000	3.37	1,132,320.00	
ZHENRO PROPERTIES GROUP LTD	386,000	4.88	1,883,680.00	
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	429,000	16.92	7,258,680.00	
KINGSOFT CORP LTD	149,000	34.20	5,095,800.00	
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	178,000	14.66	2,609,480.00	
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	143,000	49.45	7,071,350.00	
BYD ELECTRONIC INTL CO LTD	126,000	18.22	2,295,720.00	
CHINA RAILWAY SIGNAL & COM-H	237,000	3.37	798,690.00	
KINGBOARD HOLDINGS LTD	149,500	21.40	3,199,300.00	
KINGBOARD LAMINATES HLDG LTD	183,500	8.15	1,495,525.00	
LEGEND HOLDINGS CORP-H	136,200	8.82	1,201,284.00	
LENOVO GROUP LTD	1,468,000	4.35	6,385,800.00	
SUNNY OPTICAL TECH	136,200	119.80	16,316,760.00	
XIAOMI CORP-CLASS B	1,963,600	13.88	27,254,768.00	
ZTE CORP-H	144,931	23.60	3,420,371.60	
CHINA MOBILE LTD	1,171,000	55.00	64,405,000.00	
CHINA TELECOM CORP LTD-H	2,628,000	2.27	5,965,560.00	
CHINA TOWER CORP LTD-H	8,338,000	1.46	12,173,480.00	
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	1,258,000	4.44	5,585,520.00	
BEIJING ENTERPRISES HLDGS	96,500	26.95	2,600,675.00	
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	812,000	3.01	2,444,120.00	
CGN POWER CO LTD-H	1,943,000	1.66	3,225,380.00	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	489,600	27.55	13,488,480.00	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	562,000	4.56	2,562,720.00	
CHINA POWER INTERNATIONAL	705,000	1.46	1,029,300.00	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	176,000	40.35	7,101,600.00	
CHINA RESOURCES POWER HOLDIN	394,000	9.08	3,577,520.00	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	149,900	91.80	13,760,820.00	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	558,000	13.88	7,745,040.00	
HUANENG POWER INTL INC-H	678,000	2.94	1,993,320.00	
KUNLUN ENERGY CO LTD	708,000	5.12	3,624,960.00	
HANERGY THIN FILM POWER GROU	960,000	3.91	3,753,600.00	
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	89,000	26.10	2,322,900.00	
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	649,400	27.45	17,826,030.00	
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	806,000	7.31	5,891,860.00	
香港ドル 小計	170,363,324		2,073,381,131.75 (28,633,393,429)	

マレーシアリングット	DIALOG GROUP BHD	782,180	3.63	2,839,313.40	
	PETRONAS DAGANGAN BHD	56,300	21.64	1,218,332.00	
	PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	461,900	6.43	2,970,017.00	
	PRESS METAL ALUMINIUM HOLDIN	241,700	4.55	1,099,735.00	
	GAMUDA BHD	282,700	3.53	997,931.00	
	HAP SENG CONSOLIDATED	133,100	8.55	1,138,005.00	
	IJM CORP BHD	457,600	1.84	841,984.00	
	SIME DARBY BERHAD	493,200	2.08	1,025,856.00	
	MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	241,800	5.72	1,383,096.00	
	MISC BHD	228,100	7.80	1,779,180.00	
	WESTPORTS HOLDINGS BHD	148,400	3.76	557,984.00	
	GENTING BHD	441,700	4.27	1,886,059.00	
	GENTING MALAYSIA BHD	628,000	2.63	1,651,640.00	
	CARLSBERG BREWERY MALAYSIA B	27,500	24.10	662,750.00	
	FRASER & NEAVE HOLDINGS BHD	24,500	32.48	795,760.00	
	GENTING PLANTATIONS BHD	39,200	10.10	395,920.00	
	IOI CORP BHD	455,200	4.40	2,002,880.00	
	KUALA LUMPUR KEPONG BHD	82,700	22.34	1,847,518.00	
	NESTLE (MALAYSIA) BERHAD	14,400	139.30	2,005,920.00	
	PPB GROUP BERHAD	134,440	17.98	2,417,231.20	
	QL RESOURCES BHD	150,100	9.19	1,379,419.00	
	SIME DARBY PLANTATION BHD	390,700	4.95	1,933,965.00	
	HARTALEGA HOLDINGS BHD	319,600	12.10	3,867,160.00	
	IHH HEALTHCARE BHD	436,300	5.40	2,356,020.00	
	TOP GLOVE CORP BHD	290,400	15.60	4,530,240.00	
	AMMB HOLDINGS BHD	271,500	3.23	876,945.00	
	CIMB GROUP HOLDINGS BHD	1,282,900	3.62	4,644,098.00	
	HONG LEONG BANK BERHAD	123,700	14.20	1,756,540.00	
	HONG LEONG FINANCIAL GROUP	33,300	13.78	458,874.00	
	MALAYAN BANKING BHD	747,500	7.64	5,710,900.00	
	PUBLIC BANK BERHAD	552,300	16.48	9,101,904.00	
	RHB BANK BHD	319,249	4.80	1,532,395.20	
	AXIATA GROUP BERHAD	545,100	3.48	1,896,948.00	
	DIGI.COM BHD	567,300	4.21	2,388,333.00	
	MAXIS BHD	474,300	5.33	2,528,019.00	
	TELEKOM MALAYSIA BHD	214,800	4.00	859,200.00	
	PETRONAS GAS BHD	137,800	17.10	2,356,380.00	
	TENAGA NASIONAL BHD	439,700	11.74	5,162,078.00	
	YTL CORP BHD	769,263	0.81	623,103.03	
マレーシアリングット 小計		13,440,432		83,479,632.83 (2,088,660,413)	
タイバーツ	IRPC PCL - NVDR	2,038,500	2.66	5,422,410.00	

PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	277,800	92.75	25,765,950.00
PTT PCL-NVDR	2,222,100	37.50	83,328,750.00
THAI OIL PCL-NVDR	238,100	43.75	10,416,875.00
INDORAMA VENTURES PCL-NVDR	293,000	27.25	7,984,250.00
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	457,061	45.75	20,910,540.75
SIAM CEMENT PCL-NVDR	149,650	353.00	52,826,450.00
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	818,700	59.75	48,917,325.00
BANGKOK EXPRESSWAY-NVDR	1,300,300	9.70	12,612,910.00
BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR	1,517,200	11.40	17,296,080.00
ASSET WORLD CORP PCL-NVDR	1,173,700	4.04	4,741,748.00
MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	509,900	20.90	10,656,910.00
CENTRAL RETAIL CORP PCL-NVDR	385,017	32.75	12,609,306.75
HOME PRODUCT CENTER PCL-NVDR	1,156,301	15.40	17,807,035.40
BERLI JUCKER PUBLIC CO-NVDR	243,700	38.75	9,443,375.00
CP ALL PCL-NVDR	1,134,500	67.25	76,295,125.00
CHAROEN POKPHAND FOODS-NVDR	744,400	31.25	23,262,500.00
OSOTSPA PCL-NVDR	110,500	38.75	4,281,875.00
THAI UNION GROUP PCL-NVDR	552,100	12.30	6,790,830.00
BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	1,743,000	22.30	38,868,900.00
BUMRUNGRAD HOSPITAL PCL-NVDR	93,100	114.00	10,613,400.00
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	101,200	107.50	10,879,000.00
KASIKORNBANK PCL-NVDR	308,100	90.25	27,806,025.00
KRUNG THAI BANK - NVDR	791,400	10.30	8,151,420.00
SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	176,700	72.75	12,854,925.00
TMB BANK PCL-NVDR	3,393,200	1.06	3,596,792.00
BANGKOK COMMERCIAL ASSE-NVDR	315,500	24.50	7,729,750.00
KRUNGTHAI CARD PCL-NVDR	135,500	30.25	4,098,875.00
MUANGTHAI CAPITAL PCL-NVDR	154,600	53.00	8,193,800.00
SRISAWAD CORP PCL-NVDR	142,800	52.50	7,497,000.00
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	398,900	50.25	20,044,725.00
LAND & HOUSES PUB - NVDR	1,350,100	7.70	10,395,770.00
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	232,000	188.00	43,616,000.00
INTOUCH HOLDINGS PCL-NVDR	411,500	55.50	22,838,250.00
TOTAL ACCESS COMMUNICA-NVDR	118,000	40.75	4,808,500.00
TRUE CORP PCL-NVDR	2,045,076	3.56	7,280,470.56
B GRIMM POWER PCL-NVDR	167,500	51.50	8,626,250.00
ELECTRICITY GENERA PCL-NVDR	58,900	251.00	14,783,900.00
ENERGY ABSOLUTE PCL-NVDR	274,600	38.75	10,640,750.00
GLOBAL POWER SYNERGY-NVDR	145,900	75.00	10,942,500.00
GULF ENERGY DEVELOPMENT-NVDR	372,900	35.25	13,144,725.00
RATCH GROUP PCL-NVDR	154,300	63.50	9,798,050.00
	28,407,305		768,580,023.46

タイバーツ 小計				(2,666,972,681)	
フィリピンペソ	ABOITIZ EQUITY VENTURES INC	342,280	46.75	16,001,590.00	
	AYALA CORPORATION	57,085	786.00	44,868,810.00	
	GT CAPITAL HOLDINGS INC	15,054	470.40	7,081,401.60	
	JG SUMMIT HOLDINGS INC	508,020	61.00	30,989,220.00	
	SM INVESTMENTS CORP	48,350	937.00	45,303,950.00	
	INTL CONTAINER TERM SVCS INC	211,940	100.80	21,363,552.00	
	JOLLIBEE FOODS CORP	85,240	143.90	12,266,036.00	
	PUREGOLD PRICE CLUB INC	183,600	44.75	8,216,100.00	
	UNIVERSAL ROBINA CORP	174,900	128.10	22,404,690.00	
	BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	211,341	72.00	15,216,552.00	
	BDO UNIBANK INC	389,750	100.10	39,013,975.00	
	METROPOLITAN BANK & TRUST	402,156	38.00	15,281,928.00	
	METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	2,266,500	3.88	8,794,020.00	
	AYALA LAND INC	1,581,520	34.05	53,850,756.00	
	MEGAWORLD CORP	1,793,000	3.06	5,486,580.00	
	ROBINSONS LAND CO	304,700	17.24	5,253,028.00	
	SM PRIME HOLDINGS INC	1,855,900	31.00	57,532,900.00	
	GLOBE TELECOM INC	6,260	2,094.00	13,108,440.00	
	PLDT INC	14,760	1,213.00	17,903,880.00	
	ABOITIZ POWER CORP	249,500	26.70	6,661,650.00	
	MANILA ELECTRIC COMPANY	50,740	266.80	13,537,432.00	
フィリピンペソ 小計		10,752,596		460,136,490.60	(984,692,089)
インドネシアルピア	ADARO ENERGY TBK PT	3,549,400	1,045.00	3,709,123,000.00	
	UNITED TRACTORS TBK PT	328,100	16,725.00	5,487,472,500.00	
	BARITO PACIFIC TBK PT	5,284,700	1,190.00	6,288,793,000.00	
	INDAH KIAT PULP & PAPER TBK	438,900	5,600.00	2,457,840,000.00	
	INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	310,600	12,300.00	3,820,380,000.00	
	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	640,400	9,475.00	6,067,790,000.00	
	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	3,777,200	5,000.00	18,886,000,000.00	
	ACE HARDWARE INDONESIA	1,063,000	1,535.00	1,631,705,000.00	
	CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	1,481,700	5,650.00	8,371,605,000.00	
	GUDANG GARAM TBK PT	96,000	47,700.00	4,579,200,000.00	
	HM SAMPOERNA TBK PT	1,631,300	1,710.00	2,789,523,000.00	
	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	385,700	9,075.00	3,500,227,500.00	
	INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P	743,900	6,525.00	4,853,947,500.00	
	UNILEVER INDONESIA TBK PT	1,405,600	8,075.00	11,350,220,000.00	
	KALBE FARMA TBK PT	3,583,600	1,460.00	5,232,056,000.00	
	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	1,863,700	28,525.00	53,162,042,500.00	
	BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	3,450,600	5,150.00	17,770,590,000.00	
	BANK NEGARA INDONESIA PERSER	1,612,700	4,740.00	7,644,198,000.00	

	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	10,740,300	3,120.00	33,509,736,000.00	
	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	9,517,900	3,180.00	30,266,922,000.00	
	XL AXIATA TBK PT	514,700	2,690.00	1,384,543,000.00	
	PERUSAHAAN GAS NEGARA TBK PT	1,707,300	1,130.00	1,929,249,000.00	
	インドネシアルピア 小計	54,127,300		234,693,163,000.00 (1,783,668,038)	
メキシコペソ	CEMEX SAB-CPO	3,002,268	6.26	18,794,197.68	
	GRUPO MEXICO SAB DE CV-SER B	561,570	52.61	29,544,197.70	
	INDUSTRIAS PENOLES SAB DE CV	22,650	220.61	4,996,816.50	
	ORBITA ADVANCE CORP SAB DE CV	198,398	34.48	6,840,763.04	
	ALFA S.A.B. -A	661,400	12.78	8,452,692.00	
	GRUPO CARSO SAB DE CV-SER A1	72,700	46.55	3,384,185.00	
	GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	77,800	166.27	12,935,806.00	
	GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B	41,515	259.15	10,758,612.25	
	PROMOTORA Y OPERADORA DE INF	38,620	167.58	6,471,939.60	
	GRUPO TELEVISA SAB-SER CPO	420,800	25.08	10,553,664.00	
	MEGACABLE HOLDINGS-CPO	51,600	67.44	3,479,904.00	
	WALMART DE MEXICO SAB DE CV	1,002,300	55.48	55,607,604.00	
	ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	89,966	100.43	9,035,285.38	
	BECLE SAB DE CV	104,800	43.00	4,506,400.00	
	COCA-COLA FEMSA SAB DE CV	106,000	102.05	10,817,300.00	
	FOMENTO ECONOMICO MEXICA-UBD	372,100	143.35	53,340,535.00	
	GRUMA S.A.B. -B	46,275	243.94	11,288,323.50	
	GRUPO BIMBO SAB- SERIES A	327,600	38.99	12,773,124.00	
	KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A	316,600	35.26	11,163,316.00	
	GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	494,100	81.94	40,486,554.00	
	GRUPO FINANCIERO INBURSA-O	367,500	16.70	6,137,250.00	
	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	6,385,200	15.08	96,288,816.00	
	INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N	99,600	64.00	6,374,400.00	
	メキシコペソ 小計	14,861,362		434,031,685.65 (2,044,289,239)	
ブラジルリアル	COSAN SA	33,600	68.79	2,311,344.00	
	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	701,600	21.91	15,372,056.00	
	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	913,000	21.00	19,173,000.00	
	ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	151,600	18.49	2,803,084.00	
	BRASKEM SA-PREF A	32,300	23.79	768,417.00	
	CIA SIDERURGICA NACIONAL SA	149,600	11.08	1,657,568.00	
	GERDAU SA-PREF	187,000	15.74	2,943,380.00	
	KLABIN SA - UNIT	117,400	20.48	2,404,352.00	
	SUZANO SA	110,722	38.60	4,273,869.20	
	VALE SA	699,330	55.39	38,735,888.70	
	WEG SA	155,844	46.05	7,176,616.20	

CCR SA	215,600	14.40	3,104,640.00
LOCALIZA RENT A CAR	116,513	40.98	4,774,702.74
RUMO SA	211,400	23.08	4,879,112.00
COGNA EDUCACAO	384,192	6.76	2,597,137.92
B2W CIA DIGITAL	38,000	106.27	4,038,260.00
LOJAS AMERICANAS SA-PREF	150,961	31.80	4,800,559.80
LOJAS RENNER S.A.	153,620	41.05	6,306,101.00
MAGAZINE LUIZA SA	141,100	69.80	9,848,780.00
PETROBRAS DISTRIBUIDORA SA	138,000	21.49	2,965,620.00
ATACADAO SA	74,700	19.63	1,466,361.00
CIA BRASILEIRA DE DISTRIBUIC	30,300	69.28	2,099,184.00
RAIA DROGASIL SA	39,700	108.00	4,287,600.00
AMBEV SA	915,300	13.68	12,521,304.00
BRF SA	115,200	21.87	2,519,424.00
JBS SA	209,300	21.83	4,569,019.00
NATURA &CO HOLDING SA	138,400	41.30	5,715,920.00
HAPVIDA PARTICIPACOES E INVE	45,600	60.71	2,768,376.00
NOTRE DAME INTERMED PAR SA	93,200	65.17	6,073,844.00
HYPERA SA	73,900	34.40	2,542,160.00
BANCO BRADESCO S.A.	252,241	19.22	4,848,072.02
BANCO BRADESCO SA-PREF	861,558	20.85	17,963,484.30
BANCO DO BRASIL S.A.	158,400	32.22	5,103,648.00
BANCO SANTANDER BRASIL-UNIT	74,100	28.75	2,130,375.00
ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	926,630	25.84	23,944,119.20
ITAUSA SA	860,707	9.77	8,409,107.39
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	395,675	52.65	20,832,288.75
BANCO BTG PACTUAL SA-UNIT	48,400	76.70	3,712,280.00
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	127,100	28.37	3,605,827.00
IRB BRASIL RESSEGUROS SA	119,900	11.06	1,326,094.00
PORTO SEGURO SA	15,400	52.85	813,890.00
SUL AMERICA SA - UNITS	56,658	44.26	2,507,683.08
BR MALLS PARTICIPACOES SA	127,554	10.34	1,318,908.36
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	45,300	21.40	969,420.00
CIELO SA	207,121	4.70	973,468.70
TELEFONICA BRASIL S.A.-PREF	89,375	48.82	4,363,287.50
TIM PARTICIPACOES SA	149,377	13.99	2,089,784.23
CENTRAIS ELETRICAS BRAS-PR B	49,300	30.80	1,518,440.00
CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	62,200	29.43	1,830,546.00
CIA ENERGETICA MINAS GER-PRF	163,773	11.04	1,808,053.92
CIA PARANAENSE DE ENERGI-PFB	18,700	61.78	1,155,286.00
CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	60,800	60.07	3,652,256.00
CPFL ENERGIA SA	44,600	30.27	1,350,042.00

	ENERGISA SA-UNITS	40,100	47.67	1,911,567.00	
	ENGIE BRASIL ENERGIA SA	42,050	42.38	1,782,079.00	
	EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	163,800	22.18	3,633,084.00	
	ブラジルリアル 小計	11,697,801		309,050,772.01 (6,187,196,455)	
チリペソ	EMPRESAS COPEC SA	78,409	5,794.00	454,301,746.00	
	EMPRESAS CMPC SA	237,271	1,727.00	409,767,017.00	
	SOC QUIMICA Y MINERA CHILE-B	21,539	21,050.00	453,395,950.00	
	FALABELLA SA	141,135	2,580.00	364,128,300.00	
	CENCOSUD SA	308,874	1,215.00	375,281,910.00	
	CIA CERVECERIAS UNIDAS SA	22,576	6,225.00	140,535,600.00	
	EMBOTELLADORA ANDINA-PREF B	57,088	2,060.00	117,601,280.00	
	BANCO DE CHILE	8,408,646	75.50	634,852,773.00	
	BANCO DE CREDITO E INVERSION	9,439	28,231.00	266,472,409.00	
	BANCO SANTANDER CHILE	11,826,505	34.30	405,649,121.00	
	CENCOSUD SHOPPING SA	94,600	1,580.00	149,468,000.00	
	EMPRESA NACIONAL DE TELECOM	26,107	5,350.10	139,675,060.00	
	AGUAS ANDINAS SA-A	472,237	272.00	128,448,464.00	
	COLBUN SA	1,351,330	130.00	175,672,900.00	
	ENEL AMERICAS SA	6,844,035	127.01	869,260,885.00	
	ENEL CHILE SA	6,014,289	62.88	378,178,492.00	
	チリペソ 小計	35,914,080		5,462,689,907.00 (713,973,570)	
韓国ウォン	GS HOLDINGS	10,450	37,500.00	391,875,000.00	
	S-OIL CORP	8,232	66,800.00	549,897,600.00	
	SK INNOVATION CO LTD	10,802	136,500.00	1,474,473,000.00	
	HANWHA SOLUTIONS CORP	23,378	19,450.00	454,702,100.00	
	HYUNDAI STEEL CO	17,295	21,450.00	370,977,750.00	
	KOREA ZINC CO LTD	1,657	351,000.00	581,607,000.00	
	KUMHO PETROCHEMICAL CO LTD	2,964	77,500.00	229,710,000.00	
	LG CHEM LTD	8,840	516,000.00	4,561,440,000.00	
	LG CHEM LTD-PREFERENCE	1,367	273,500.00	373,874,500.00	
	LOTTE CHEMICAL CORP	3,322	174,500.00	579,689,000.00	
	POSCO	13,990	185,000.00	2,588,150,000.00	
	POSCO CHEMICAL CO LTD	3,967	78,500.00	311,409,500.00	
	CJ CORP	3,215	88,300.00	283,884,500.00	
	DAELIM INDUSTRIAL CO LTD	5,856	86,100.00	504,201,600.00	
	DAEWOO ENGINEERING & CONSTR	26,032	3,580.00	93,194,560.00	
	DAEWOO SHIPBUILDING & MARINE	6,507	24,450.00	159,096,150.00	
	DOOSAN BOBCAT INC	8,098	27,300.00	221,075,400.00	
	GS ENGINEERING & CONSTRUCT	10,115	25,850.00	261,472,750.00	
	HANWHA CORPORATION	10,143	23,000.00	233,289,000.00	

HYUNDAI ENGINEERING & CONST	15,811	34,600.00	547,060,600.00	
HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES HOL	2,060	254,000.00	523,240,000.00	
KOREA AEROSPACE INDUSTRIES	12,156	24,800.00	301,468,800.00	
KOREA SHIPBUILDING & OFFSHOR	7,446	90,300.00	672,373,800.00	
LG CORP	18,503	74,400.00	1,376,623,200.00	
LOTTE CORP	3,952	34,300.00	135,553,600.00	
POSCO INTERNATIONAL CORP	7,531	14,350.00	108,069,850.00	
SAMSUNG C&T CORP	15,837	118,000.00	1,868,766,000.00	
SAMSUNG ENGINEERING CO LTD	25,856	12,300.00	318,028,800.00	
SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES	84,388	6,100.00	514,766,800.00	
SK HOLDINGS CO LTD	6,564	286,500.00	1,880,586,000.00	
S-1 CORPORATION	3,622	88,700.00	321,271,400.00	
CJ LOGISTICS	1,801	159,500.00	287,259,500.00	
HYUNDAI GLOVIS CO LTD	4,218	111,000.00	468,198,000.00	
KOREAN AIR LINES CO LTD	16,090	18,050.00	290,424,500.00	
KOREAN AIR LINES CO LTD-RTS	6,287	3,060.00	19,238,220.00	
PAN OCEAN CO LTD	39,939	3,770.00	150,570,030.00	
HANKOOK TIRE & TECHNOLOGY CO	16,564	25,300.00	419,069,200.00	
HANON SYSTEMS	43,260	9,580.00	414,430,800.00	
HYUNDAI MOBIS CO LTD	12,695	205,000.00	2,602,475,000.00	
HYUNDAI MOTOR CO	27,993	103,000.00	2,883,279,000.00	
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PRF	7,722	60,600.00	467,953,200.00	
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PRF	3,585	58,000.00	207,930,000.00	
KIA MOTORS CORP	51,864	33,750.00	1,750,410,000.00	
COWAY CO LTD	9,531	73,800.00	703,387,800.00	
FILA HOLDINGS CORP	11,149	35,850.00	399,691,650.00	
HLB INC	7,869	102,500.00	806,572,500.00	
LG ELECTRONICS INC	20,535	67,000.00	1,375,845,000.00	
KANGWON LAND INC	19,369	22,300.00	431,928,700.00	
CHEIL WORLDWIDE INC	17,976	16,700.00	300,199,200.00	
KAKAO CORP	10,559	282,500.00	2,982,917,500.00	
NAVER CORP	23,495	279,000.00	6,555,105,000.00	
NCSOFT CORP	3,118	943,000.00	2,940,274,000.00	
NETMARBLE CORP	3,622	101,000.00	365,822,000.00	
PEARL ABYSS CORP	1,102	219,000.00	241,338,000.00	
CJ ENM CO LTD	1,662	111,400.00	185,146,800.00	
HOTEL SHILLA CO LTD	6,730	69,900.00	470,427,000.00	
HYUNDAI DEPT STORE CO	2,000	58,100.00	116,200,000.00	
LOTTE SHOPPING CO	2,198	79,700.00	175,180,600.00	
SHINSEGAE INC	1,181	209,500.00	247,419,500.00	
BGF RETAIL CO LTD	1,349	137,000.00	184,813,000.00	
E-MART INC	3,358	111,000.00	372,738,000.00	

GS RETAIL CO LTD	4,031	38,150.00	153,782,650.00	
CJ CHEILJEDANG CORP	1,754	346,000.00	606,884,000.00	
KT&G CORP	22,508	79,500.00	1,789,386,000.00	
ORION CORP/REPUBLIC OF KOREA	4,722	137,000.00	646,914,000.00	
OTTOGI CORPORATION	187	572,000.00	106,964,000.00	
AMOREPACIFIC CORP	6,519	155,000.00	1,010,445,000.00	
AMOREPACIFIC CORP-PREF	1,222	60,500.00	73,931,000.00	
AMOREPACIFIC GROUP	4,695	49,850.00	234,045,750.00	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	1,764	1,345,000.00	2,372,580,000.00	
LG HOUSEHOLD & HEALTH-PREF	343	713,000.00	244,559,000.00	
CELLTRION HEALTHCARE CO LTD	13,396	112,900.00	1,512,408,400.00	
CELLTRION INC	18,115	319,000.00	5,778,685,000.00	
CELLTRION PHARM INC	2,819	136,600.00	385,075,400.00	
HANMI PHARM CO LTD	1,079	257,000.00	277,303,000.00	
HELIUMITH CO LTD	3,937	65,000.00	255,905,000.00	
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	3,221	819,000.00	2,637,999,000.00	
YUHAN CORP	9,295	53,100.00	493,564,500.00	
BNK FINANCIAL GROUP INC	48,834	5,100.00	249,053,400.00	
HANA FINANCIAL GROUP	55,632	27,650.00	1,538,224,800.00	
INDUSTRIAL BANK OF KOREA	54,119	8,300.00	449,187,700.00	
KB FINANCIAL GROUP INC	74,211	34,900.00	2,589,963,900.00	
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	86,148	30,200.00	2,601,669,600.00	
WOORI FINANCIAL GROUP INC	105,445	9,250.00	975,366,250.00	
KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO	8,663	48,250.00	417,989,750.00	
MERITZ SECURITIES CO LTD	58,500	3,230.00	188,955,000.00	
MIRAE ASSET DAEWOO CO LTD	66,513	6,980.00	464,260,740.00	
NH INVESTMENT & SECURITIES C	20,867	8,820.00	184,046,940.00	
SAMSUNG CARD CO	4,545	28,200.00	128,169,000.00	
SAMSUNG SECURITIES CO LTD	9,939	27,900.00	277,298,100.00	
DB INSURANCE CO LTD	9,631	44,000.00	423,764,000.00	
HYUNDAI MARINE & FIRE INS CO	10,238	25,250.00	258,509,500.00	
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	6,018	186,500.00	1,122,357,000.00	
SAMSUNG LIFE INSURANCE CO LT	13,439	46,400.00	623,569,600.00	
DOUZONE BIZON CO LTD	3,400	108,500.00	368,900,000.00	
SAMSUNG SDS CO LTD	6,817	179,000.00	1,220,243,000.00	
KMW CO LTD	6,037	62,900.00	379,727,300.00	
LG DISPLAY CO LTD	45,899	12,000.00	550,788,000.00	
LG INNOTEK CO LTD	2,514	168,000.00	422,352,000.00	
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	10,498	136,000.00	1,427,728,000.00	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	909,180	52,900.00	48,095,622,000.00	
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	156,279	47,000.00	7,345,113,000.00	
SAMSUNG SDI CO LTD	10,394	380,500.00	3,954,917,000.00	

	LG UPLUS CORP	46,629	12,250.00	571,205,250.00	
	SK TELECOM	3,819	205,500.00	784,804,500.00	
	KOREA ELECTRIC POWER CORP	49,082	19,850.00	974,277,700.00	
	KOREA GAS CORPORATION	3,688	27,300.00	100,682,400.00	
	SK HYNIX INC	103,648	86,000.00	8,913,728,000.00	
	韓国ウォン 小計	2,849,010		157,790,977,090.00 (14,043,396,961)	
ニュー台湾ドル	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP	219,150	89.00	19,504,350.00	
	ASIA CEMENT CORP	397,281	43.45	17,261,859.45	
	CHINA STEEL CORP	2,231,947	20.85	46,536,094.95	
	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE	662,430	75.50	50,013,465.00	
	FORMOSA PLASTICS CORP	719,600	87.40	62,893,040.00	
	NAN YA PLASTICS CORP	980,557	64.70	63,442,037.90	
	TAIWAN CEMENT	896,563	42.85	38,417,724.55	
	AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	25,000	514.00	12,850,000.00	
	FAR EASTERN NEW CENTURY CORP	587,138	27.75	16,293,079.50	
	HIWIN TECHNOLOGIES CORP	47,405	295.50	14,008,177.50	
	CHINA AIRLINES LTD	405,000	8.39	3,397,950.00	
	EVA AIRWAYS CORP	615,365	11.40	7,015,161.00	
	EVERGREEN MARINE CORP LTD	439,883	10.75	4,728,742.25	
	TAIWAN HIGH SPEED RAIL CORP	386,000	36.85	14,224,100.00	
	CHENG SHIN RUBBER IND CO LTD	306,413	34.50	10,571,248.50	
	ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	31,728	338.00	10,724,064.00	
	FENG TAY ENTERPRISE CO LTD	54,318	180.00	9,777,240.00	
	FORMOSA TAFFETA CO.	131,000	37.25	4,879,750.00	
	GIANT MANUFACTURING	62,000	261.50	16,213,000.00	
	NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	28,000	297.00	8,316,000.00	
	POU CHEN	419,500	28.95	12,144,525.00	
	TATUNG CO LTD	297,000	21.00	6,237,000.00	
	HOTAI MOTOR COMPANY LTD	57,000	689.00	39,273,000.00	
	PRESIDENT CHAIN STORE CORP	110,000	300.00	33,000,000.00	
	STANDARD FOODS CORP	110,023	63.00	6,931,449.00	
	UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	913,624	71.40	65,232,753.60	
	CHANG HWA COMMERCIAL BANK	989,563	19.55	19,345,956.65	
	CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	3,298,955	20.25	66,803,838.75	
	E.SUN FINANCIAL HOLDING CO	1,970,106	27.95	55,064,462.70	
	FIRST FINANCIAL HOLDING CO	1,984,816	22.70	45,055,323.20	
	HUA NAN FINANCIAL HOLDINGS C	1,500,878	19.90	29,867,472.20	
	MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	2,124,754	31.25	66,398,562.50	
	SINOPAC FINANCIAL HOLDINGS	1,861,018	11.10	20,657,299.80	
	TAISHIN FINANCIAL HOLDING	1,969,316	13.55	26,684,231.80	
	TAIWAN BUSINESS BANK	1,190,859	10.85	12,920,820.15	

TAIWAN COOPERATIVE FINANCIAL	1,678,824	20.80	34,919,539.20	
THE SHANGHAI COMMERCIAL & SA	641,000	45.10	28,909,100.00	
CHAILEASE HOLDING CO LTD	218,478	119.00	25,998,882.00	
CHAILEASE HOLDING CO LTD-NEW	8,739	119.00	1,039,941.00	
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	1,822,321	18.40	33,530,706.40	
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	1,512,366	42.20	63,821,845.20	
CHINA DEVELOPMENT FINANCIAL	2,557,255	9.34	23,884,761.70	
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	455,056	22.00	10,011,232.00	
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	1,248,087	44.15	55,103,041.05	
SHIN KONG FINANCIAL HOLDING	2,271,852	8.66	19,674,238.32	
HIGHWEALTH CONSTRUCTION CORP	105,000	43.90	4,609,500.00	
RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	108,720	50.60	5,501,232.00	
ACCTON TECHNOLOGY CORP	93,000	223.50	20,785,500.00	
ACER INC	573,168	18.00	10,317,024.00	
ADVANTECH CO LTD	64,676	294.00	19,014,744.00	
ASUSTEK COMPUTER INC	138,774	223.50	31,015,989.00	
AU OPTRONICS CORP	1,766,000	9.34	16,494,440.00	
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	130,000	222.50	28,925,000.00	
CHICONY ELECTRONICS CO LTD	101,766	84.60	8,609,403.60	
COMPAL ELECTRONICS	806,775	19.45	15,691,773.75	
DELTA ELECTRONICS INC	372,220	168.00	62,532,960.00	
FOXCONN TECHNOLOGY CO LTD	163,042	55.90	9,114,047.80	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	2,376,272	83.50	198,418,712.00	
INNOLUX CORP	1,733,112	7.86	13,622,260.32	
INVENTEC CORP	488,429	25.70	12,552,625.30	
LARGAN PRECISION CO LTD	18,820	4,010.00	75,468,200.00	
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	391,160	47.30	18,501,868.00	
MICRO-STAR INTERNATIONAL CO	140,000	106.50	14,910,000.00	
PEGATRON CORP	393,976	70.10	27,617,717.60	
QUANTA COMPUTER INC	556,150	70.90	39,431,035.00	
SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP	237,193	41.30	9,796,070.90	
WALSIN TECHNOLOGY CORP	65,000	188.50	12,252,500.00	
WISTRON CORP	525,865	35.65	18,747,087.25	
WIWYNN CORP	15,000	799.00	11,985,000.00	
WPG HOLDINGS LTD	335,168	39.45	13,222,377.60	
YAGEO CORPORATION	68,952	407.50	28,097,940.00	
ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING	110,000	133.50	14,685,000.00	
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	733,000	114.50	83,928,500.00	
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	291,000	67.00	19,497,000.00	
TAIWAN MOBILE CO LTD	308,400	108.00	33,307,200.00	
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT	625,294	68.00	42,519,992.00	
GLOBALWAFERS CO LTD	42,000	406.50	17,073,000.00	

	MEDIATEK INC	287,236	580.00	166,596,880.00	
	NANYA TECHNOLOGY CORP	217,000	60.80	13,193,600.00	
	NOVATEK MICROELECTRONICS COR	116,000	228.00	26,448,000.00	
	PHISON ELECTRONICS CORP	23,000	292.00	6,716,000.00	
	POWERTECH TECHNOLOGY INC	147,300	103.00	15,171,900.00	
	REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	92,703	306.50	28,413,469.50	
	SILERGY CORP	15,000	1,885.00	28,275,000.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	4,691,000	317.50	1,489,392,500.00	
	UNITED MICROELECTRONICS CORP	2,117,000	15.75	33,342,750.00	
	VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	185,000	78.30	14,485,500.00	
	WIN SEMICONDUCTORS CORP	61,000	295.00	17,995,000.00	
	WINBOND ELECTRONICS CORP	460,000	13.40	6,164,000.00	
	ニュー台湾ドル 小計	62,728,339		4,018,017,366.44 (14,585,403,040)	
インドルピー	BHARAT PETROLEUM CORP LTD	115,594	378.55	43,758,108.70	
	COAL INDIA LTD	238,400	141.55	33,745,520.00	
	HINDUSTAN PETROLEUM CORP	105,207	228.40	24,029,278.80	
	INDIAN OIL CORP LTD	373,789	87.10	32,557,021.90	
	OIL & NATURAL GAS CORP LTD	489,850	83.10	40,706,535.00	
	PETRONET LNG LTD	133,659	262.65	35,105,536.35	
	RELIANCE INDUSTRIES LTD	543,157	1,727.85	938,493,822.45	
	AMBUJA CEMENTS LTD	135,329	188.70	25,536,582.30	
	ASIAN PAINTS LTD	53,729	1,747.25	93,877,995.25	
	BERGER PAINTS INDIA LTD	44,660	540.80	24,152,128.00	
	GRASIM INDUSTRIES LTD	54,756	613.65	33,601,019.40	
	HINDALCO INDUSTRIES LTD	240,897	151.40	36,471,805.80	
	JSW STEEL LTD	181,540	193.90	35,200,606.00	
	PIDILITE INDUSTRIES LTD	26,343	1,404.15	36,989,523.45	
	SHREE CEMENT LTD	1,824	22,566.25	41,160,840.00	
	TATA STEEL LTD	54,834	326.05	17,878,625.70	
	ULTRATECH CEMENT LTD	23,025	3,821.60	87,992,340.00	
	UPL LTD	85,811	444.95	38,181,604.45	
	VEDANTA LTD	332,594	109.45	36,402,413.30	
	HAVELLS INDIA LTD	51,739	582.10	30,117,271.90	
	LARSEN & TOUBRO LTD	88,309	955.55	84,383,664.95	
	SIEMENS LTD	10,672	1,094.30	11,678,369.60	
	ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	92,656	351.85	32,601,013.60	
	CONTAINER CORP OF INDIA LTD	32,335	417.75	13,507,946.25	
	INTERGLOBE AVIATION LTD	15,619	1,062.50	16,595,187.50	
	BAJAJ AUTO LTD	14,978	2,817.25	42,196,770.50	
	BHARAT FORGE LTD	53,198	356.65	18,973,066.70	
	BOSCH LTD	1,117	11,401.30	12,735,252.10	

EICHER MOTORS LTD	2,432	18,436.85	44,838,419.20
HERO MOTOCORP LTD	18,137	2,493.80	45,230,050.60
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	142,365	515.35	73,367,802.75
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	23,024	5,755.35	132,511,178.40
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	151,457	95.70	14,494,434.90
TATA MOTORS LTD	369,721	104.80	38,746,760.80
PAGE INDUSTRIES LTD	1,074	20,753.90	22,289,688.60
TITAN CO LTD	63,266	988.20	62,519,461.20
JUBILANT FOODWORKS LTD	13,156	1,767.65	23,255,203.40
INFO EDGE INDIA LTD	12,518	2,712.05	33,949,441.90
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	147,513	174.10	25,682,013.30
AVENUE SUPERMARTS LTD	28,138	2,358.35	66,359,252.30
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	11,326	3,446.40	39,033,926.40
ITC LTD	652,664	191.85	125,213,588.40
NESTLE INDIA LTD	4,245	16,707.95	70,925,247.75
TATA CONSUMER PRODUCTS LTD	77,000	383.10	29,498,700.00
UNITED SPIRITS LTD	53,355	608.00	32,439,840.00
COLGATE PALMOLIVE (INDIA)	13,677	1,388.35	18,988,462.95
DABUR INDIA LTD	94,514	455.05	43,008,595.70
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	81,841	671.70	54,972,599.70
HINDUSTAN UNILEVER LTD	157,131	2,130.30	334,736,169.30
MARICO LTD	94,747	338.75	32,095,546.25
AUROBINDO PHARMA LTD	52,503	791.95	41,579,750.85
BIOCON LTD	50,755	389.90	19,789,374.50
CIPLA LTD	65,246	631.20	41,183,275.20
DIVI'S LABORATORIES LTD	13,924	2,341.35	32,600,957.40
DR. REDDY'S LABORATORIES	22,330	4,042.65	90,272,374.50
LUPIN LTD	43,303	921.40	39,899,384.20
PIRAMAL ENTERPRISES LTD	15,818	1,240.40	19,620,647.20
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	161,560	484.40	78,259,664.00
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	8,990	2,462.05	22,133,829.50
AXIS BANK LTD	394,911	424.65	167,698,956.15
BANDHAN BANK LTD	73,800	331.35	24,453,630.00
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	314,092	1,797.75	564,658,893.00
ICICI BANK LTD	922,252	348.10	321,035,921.20
LIC HOUSING FINANCE LTD	50,241	270.40	13,585,166.40
STATE BANK OF INDIA	347,235	184.60	64,099,581.00
BAJAJ FINANCE LTD	33,410	2,934.45	98,039,974.50
HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD	8,941	2,447.30	21,881,309.30
REC LTD	126,676	112.90	14,301,720.40
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	15,379	682.25	10,492,322.75
BAJAJ FINSERV LTD	7,537	6,046.05	45,569,078.85

	HDFC LIFE INSURANCE CO LTD	142,800	527.25	75,291,300.00	
	ICICI LOMBARD GENERAL INSURA	41,277	1,293.10	53,375,288.70	
	ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURA	63,100	430.65	27,174,015.00	
	SBI LIFE INSURANCE CO LTD	71,900	780.75	56,135,925.00	
	DLF LTD	138,319	160.05	22,137,955.95	
	HCL TECHNOLOGIES LTD	210,747	559.60	117,934,021.20	
	INFOSYS LTD	649,044	714.15	463,514,772.60	
	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	172,110	2,042.20	351,483,042.00	
	TECH MAHINDRA LTD	82,825	560.95	46,460,683.75	
	WIPRO LTD	220,999	218.20	48,221,981.80	
	BHARTI AIRTEL LTD	472,969	557.35	263,609,272.15	
	BHARTI INFRATEL LTD	49,169	233.05	11,458,835.45	
	GAIL INDIA LTD	325,150	101.40	32,970,210.00	
	INDRAPRASTHA GAS LTD	36,632	443.55	16,248,123.60	
	NTPC LTD	428,056	97.05	41,542,834.80	
	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	369,017	178.50	65,869,534.50	
	インドルピー 小計	12,011,939		6,707,369,841.15 (9,524,465,174)	
チェココルナ	KOMERCNI BANKA AS	16,748	567.00	9,496,116.00	
	MONETA MONEY BANK AS	101,820	55.70	5,671,374.00	
	CEZ AS	30,444	495.00	15,069,780.00	
	チェココルナ 小計	149,012		30,237,270.00 (136,370,087)	
コロンビアペソ	ECOPETROL SA	1,058,563	2,090.00	2,212,396,670.00	
	BANCOLOMBIA SA	39,604	25,000.00	990,100,000.00	
	BANCOLOMBIA SA-PREF	87,511	24,720.00	2,163,271,920.00	
	GRUPO DE INV SURAMERICANA	38,050	19,280.00	733,604,000.00	
	INTERCONEXION ELECTRICA SA	91,762	18,800.00	1,725,125,600.00	
	コロンビアペソ 小計	1,315,490		7,824,498,190.00 (224,563,098)	
ハンガリーフォ リント	MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	76,580	1,912.00	146,420,960.00	
	RICHTER GEDEON NYRT	26,853	6,750.00	181,257,750.00	
	OTP BANK PLC	43,226	11,620.00	502,286,120.00	
	ハンガリーフォリント 小計	146,659		829,964,830.00 (284,262,954)	
アラブディルハ ム	ABU DHABI COMMERCIAL BANK	575,797	5.02	2,890,500.94	
	DUBAI ISLAMIC BANK	378,667	3.88	1,469,227.96	
	FIRST ABU DHABI BANK PJSC	536,876	11.22	6,023,748.72	
	ALDAR PROPERTIES PJSC	820,642	1.85	1,518,187.70	
	EMAAR MALLS PJSC	731,313	1.44	1,053,090.72	
	EMAAR PROPERTIES PJSC	790,788	2.80	2,214,206.40	
	EMIRATES TELECOM GROUP CO	353,612	16.90	5,976,042.80	

	アラブディルハム 小計	4,187,695		21,145,005.24 (617,434,153)	
ポーランドズロチ	GRUPA LOTOS SA	15,889	59.10	939,039.90	
	POLSKI KONCERN NAFTOWY ORLEN	57,472	64.08	3,682,805.76	
	POLSKIE GORNICTWO NAFTOWE I	368,052	4.40	1,620,164.90	
	KGHM POLSKA MIEDZ SA	26,966	88.56	2,388,108.96	
	LPP SA	260	6,555.00	1,704,300.00	
	CD PROJEKT SA	12,909	407.60	5,261,708.40	
	CYFROWY POLSAT SA	48,046	26.54	1,275,140.84	
	DINO POLSKA SA	10,080	201.00	2,026,080.00	
	BANK PEKAO SA	37,668	54.60	2,056,672.80	
	MBANK SA	2,305	241.20	555,966.00	
	PKO BANK POLSKI SA	164,806	22.81	3,759,224.86	
	SANTANDER BANK POLSKA SA	6,517	180.40	1,175,666.80	
	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	114,089	29.27	3,339,385.03	
	ORANGE POLSKA SA	110,607	6.16	681,892.15	
	PGE SA	148,359	7.33	1,088,361.62	
	ポーランドズロチ 小計	1,124,025		31,554,518.02 (852,918,622)	
南アフリカランド	EXXARO RESOURCES LTD	53,022	131.53	6,973,983.66	
	ANGLO AMERICAN PLATINUM LTD	9,699	1,212.00	11,755,188.00	
	ANGLOGOLD ASHANTI LTD	77,932	497.24	38,750,907.68	
	GOLD FIELDS LTD	172,551	155.71	26,867,916.21	
	IMPALA PLATINUM HOLDINGS LTD	150,665	114.50	17,251,142.50	
	KUMBA IRON ORE LTD	13,805	490.57	6,772,318.85	
	NORTHAM PLATINUM LTD	73,043	109.73	8,015,008.39	
	SASOL LTD	111,300	140.00	15,582,000.00	
	SIBANYE STILLWATER LTD	435,901	36.00	15,692,436.00	
	BIDVEST GROUP LTD	51,937	149.00	7,738,613.00	
	MULTICHOICE GROUP LTD	81,412	106.71	8,687,474.52	
	MR PRICE GROUP LTD	53,931	145.72	7,858,825.32	
	NASPERS LTD-N SHS	84,574	3,167.51	267,888,990.74	
	PEPKOR HOLDINGS LTD	123,600	11.41	1,410,276.00	
	WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	207,846	33.61	6,985,704.06	
	BID CORP LTD	64,043	286.66	18,358,566.38	
	CLICKS GROUP LTD	45,600	218.04	9,942,624.00	
	PICK N PAY STORES LTD	55,770	52.54	2,930,155.80	
	SHOPRITE HOLDINGS LTD	101,866	107.83	10,984,210.78	
	SPAR GROUP LIMITED/THE	32,210	175.00	5,636,750.00	
	TIGER BRANDS LTD	26,414	178.50	4,714,899.00	
	LIFE HEALTHCARE GROUP HOLDIN	230,622	17.22	3,971,310.84	
	ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LT	75,342	146.63	11,047,397.46	

	ABSA GROUP LTD	132,975	88.24	11,733,714.00	
	CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	8,709	857.41	7,467,183.69	
	NEDBANK GROUP LTD	65,739	106.12	6,976,222.68	
	STANDARD BANK GROUP LTD	245,339	103.71	25,444,107.69	
	FIRSTRAND LTD	925,053	39.59	36,622,848.27	
	PSG GROUP LTD	33,344	158.62	5,289,025.28	
	REINET INVESTMENTS SCA	26,395	286.06	7,550,553.70	
	REMGRO LTD	101,024	103.21	10,426,687.04	
	DISCOVERY LTD	80,303	106.12	8,521,754.36	
	MOMENTUM METROPOLITAN HOLDIN	144,183	18.00	2,595,294.00	
	OLD MUTUAL LTD	985,060	11.65	11,475,949.00	
	RAND MERCHANT INVESTMENT HOL	139,332	29.69	4,136,767.08	
	SANLAM LTD	346,686	58.82	20,392,070.52	
	NEPI ROCKCASTLE PLC	82,474	87.55	7,220,598.70	
	MTN GROUP LTD	313,960	53.90	16,922,444.00	
	VODACOM GROUP LTD	130,082	123.51	16,066,427.82	
	南アフリカランド 小計	6,093,743		714,658,347.02 (4,395,148,834)	
オフショア元	CHINA MERCHANTS ENERGY -A	57,700	5.68	327,736.00	
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-A	242,225	3.97	961,633.25	
	CHINA SHENHUA ENERGY CO-A	41,728	14.68	612,567.04	
	COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-A	26,000	6.54	170,040.00	
	GUANGHUI ENERGY CO LTD-A	331,200	2.73	904,176.00	
	OFFSHORE OIL ENGINEERING-A	42,000	4.60	193,200.00	
	PETROCHINA CO LTD-A	308,400	4.26	1,313,784.00	
	SHAANXI COAL INDUSTRY CO L-A	79,200	7.26	574,992.00	
	SHANXI LU'AN ENVIRONMENTAL-A	28,400	5.85	166,140.00	
	SHANXI MEIJIN ENERGY CO LT-A	39,000	6.37	248,430.00	
	SHANXI XISHAN COAL & ELEC-A	38,870	3.73	144,985.10	
	YANTAI JEREH OILFIELD-A	9,100	30.94	281,554.00	
	YANZHOU COAL MINING CO-A	21,055	8.80	185,284.00	
	ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-A	124,400	2.77	344,588.00	
	ANGANG STEEL CO LTD-A	50,680	2.55	129,234.00	
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-A	49,000	54.10	2,650,900.00	
	BAOSHAN IRON & STEEL CO-A	176,396	4.60	811,421.60	
	BBMG CORPORATION-A	79,100	3.08	243,628.00	
	BEIJING ORIENTAL YUHONG-A	14,200	40.48	574,816.00	
	CHINA JUSHI CO LTD -A	33,200	9.38	311,416.00	
	CHINA MOLYBDENUM CO LTD-A	365,201	3.70	1,351,243.70	
	CHINA NORTHERN RARE EARTH -A	34,500	9.41	324,645.00	
	GANFENG LITHIUM CO LTD-A	10,308	54.03	556,941.24	
	GEM CO LTD-A	39,400	4.92	193,848.00	

GUANGDONG HEC TECHNOLOGY H-A	28,700	6.70	192,290.00
GUANGDONG HONGDA BLASTING -A	9,000	35.80	322,200.00
HENGLI PETROCHEMICAL CO L-A	55,700	13.76	766,432.00
HENGYI PETROCHEMICAL CO -A	35,148	8.93	313,871.64
HESTEEL CO LTD-A	100,800	2.06	207,648.00
HUAXIN CEMENT CO LTD-A	12,900	24.27	313,083.00
HUNAN VALIN STEEL CO LTD -A	40,200	3.82	153,564.00
INNER MONGOLIA BAOTOU STE-A	433,400	1.08	468,072.00
INNER MONGOLIA JUNZHENG EN-A	80,316	2.58	207,215.28
JIANGSU SHAGANG CO LTD -A	48,700	13.35	650,145.00
JIANGSU YANGNONG CHEMICAL -A	2,900	81.51	236,379.00
JIANGXI COPPER CO LTD-A	19,700	13.28	261,616.00
JINDUICHENG MOLYBDENUM CO -A	25,500	6.09	155,295.00
LOMON BILLIONS GROUP CO -A	19,300	17.87	344,891.00
MAANSHAN IRON & STEEL-A	56,600	2.59	146,594.00
PANGANG GROUP VANADIUM TIT-A	81,700	2.04	166,668.00
RONGSHENG PETRO CHEMICAL-A	90,700	11.98	1,086,586.00
SANSTEEL MINGUANG CO LTD -A	23,300	6.81	158,673.00
SHANDONG GOLD MINING CO LT-A	24,660	36.48	899,596.80
SHANDONG HUALU HENGSHENG-A	15,500	18.09	280,395.00
SHANDONG NANSHAN ALUMINUM-A	113,700	2.02	229,674.00
SHANDONG SINOCERA FUNCTION-A	9,200	32.67	300,564.00
SHANDONG SUN PAPER INDUSTR-A	24,600	9.36	230,256.00
SHANGHAI PUTAILAI NEW ENER-A	8,600	100.97	868,342.00
SHANXI TAIGANG STAINLESS-A	54,100	3.34	180,694.00
SINOPEC SHANGHAI PETROCHE-A	58,100	3.50	203,350.00
TANGSHAN JIDONG CEMENT INV-A	12,800	16.55	211,840.00
TIANQI LITHIUM CORP-A	26,600	25.80	686,280.00
TONGKUN GROUP CO LTD-A	17,600	13.02	229,152.00
TONGLING NONFERROUS METALS-A	100,100	1.91	191,191.00
TRANSFAR ZHILIAN CO LTD-A	30,906	5.50	169,983.00
WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	29,800	50.02	1,490,596.00
WEIHAI GUANGWEI COMPOSITES-A	4,900	62.00	303,800.00
XIAMEN TUNGSTEN CO LTD-A	13,400	11.75	157,450.00
YINTAI GOLD CO LTD-A	18,900	15.71	296,919.00
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL-A	6,400	66.46	425,344.00
ZHEJIANG HUAYOU COBALT CO -A	10,250	38.32	392,780.00
ZHEJIANG JUHUA CO-A	26,100	6.85	178,785.00
ZHEJIANG LONGSHENG GROUP C-A	30,900	12.68	391,812.00
ZHONGJIN GOLD CORP-A	32,700	8.96	292,992.00
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	281,300	4.38	1,232,094.00
AECC AERO-ENGINE CONTROL-A	10,900	13.66	148,894.00

AECC AVIATION POWER CO-A	21,400	23.35	499,690.00
AVIC AIRCRAFT CO LTD-A	26,300	17.71	465,773.00
AVIC ELECTROMECHANICAL SY-A	34,300	7.91	271,313.00
AVIC SHENYANG AIRCRAFT CO -A	8,800	32.25	283,800.00
AVICOPTER PLC-A	5,500	40.68	223,740.00
BEIJING NEW BUILDING MATER-A	16,100	21.60	347,760.00
BOHAI LEASING CO LTD-A	58,800	2.98	175,224.00
CHINA AEROSPACE TIMES ELEC-A	25,900	6.44	166,796.00
CHINA AVIONICS SYSTEMS CO -A	13,900	13.29	184,731.00
CHINA COMMUNICATIONS CONST-A	26,000	7.46	193,960.00
CHINA GEZHOUBA GROUP CO LT-A	43,700	5.95	260,015.00
CHINA MEHECO CO LTD -A	10,200	14.36	146,472.00
CHINA NATIONAL CHEMICAL-A	46,800	5.53	258,804.00
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-A	109,300	8.47	925,771.00
CHINA RAILWAY GROUP LTD-A	291,100	5.07	1,475,877.00
CHINA SHIPBUILDING INDUSTR-A	217,404	4.01	871,790.04
CHINA SPACESAT CO LTD -A	11,200	31.05	347,760.00
CHINA STATE CONSTRUCTION -A	533,680	4.84	2,583,011.20
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	25,508	171.50	4,374,622.00
COSCO SHIPPING DEVELOPME-A	75,100	1.86	139,686.00
CRRC CORP LTD-A	231,325	5.59	1,293,106.75
DONGFANG ELECTRIC CORP LTD-A	26,100	8.97	234,117.00
EVE ENERGY CO LTD-A	17,488	44.38	776,117.44
FANGDA CARBON NEW MATERIAL-A	36,143	6.45	233,122.35
GOTION HIGH-TECH CO LTD-A	10,800	26.62	287,496.00
GUOCHENG MINING CO LTD-A	37,800	18.43	696,654.00
HEFEI MEIYA OPTOELECTRONIC-A	6,400	53.10	339,840.00
HONGFA TECHNOLOGY CO LTD-A	7,100	39.09	277,539.00
INNER MONGOLIA FIRST MACHI-A	16,100	10.23	164,703.00
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	8,400	76.26	640,584.00
JIANGSU ZHONGTIAN TECHNOLO-A	29,200	11.30	329,960.00
METALLURGICAL CORP OF CHIN-A	169,634	2.52	427,477.68
NANYANG TOPSEC TECHNOLOGIE-A	26,700	25.43	678,981.00
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	43,900	20.73	910,047.00
POWER CONSTRUCTION CORP OF-A	121,200	3.51	425,412.00
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	79,516	18.53	1,473,431.48
SHANGHAI CONSTRUCTION GROU-A	84,500	3.08	260,260.00
SHANGHAI ELECTRIC GRP CO L-A	77,300	5.06	391,138.00
SHANGHAI TUNNEL ENGINEERIN-A	29,774	5.74	170,902.76
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	15,900	36.96	587,664.00
SIASUN ROBOT & AUTOMATION-A	14,800	13.78	203,944.00
SUNWODA ELECTRONIC CO LTD-A	14,700	19.19	282,093.00

SUZHOU GOLD MANTIS CONSTR -A	25,400	7.84	199,136.00
TBEA CO LTD-A	35,200	6.87	241,824.00
WEICHAI POWER CO LTD-A	56,851	13.54	769,762.54
XCMG CONSTRUCTION MACHIN-A	74,400	5.88	437,472.00
XIAMEN C & D INC-A	26,900	8.89	239,141.00
XINJIANG GOLDWIND SCI&TECH-A	32,800	9.98	327,344.00
ZHEJIANG CHINT ELECTRICS-A	20,500	26.12	535,460.00
ZHEJIANG DINGLI MACHINERY -A	4,620	75.40	348,348.00
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A	34,113	21.88	746,392.44
ZHEJIANG WEIXING NEW BUILD-A	15,000	11.81	177,150.00
ZHENGZHOU YUTONG BUS CO -A	21,000	12.08	253,680.00
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY S-A	60,900	6.25	380,625.00
BEIJING ORIGINWATER TECHNO-A	30,000	8.20	246,000.00
CENTRE TESTING INTL GROUP-A	15,800	18.97	299,726.00
SHANGHAI M&G STATIONERY IN-A	8,800	52.78	464,464.00
AIR CHINA LTD-A	142,600	6.65	948,290.00
CHINA EASTERN AIRLINES CO-A	88,800	4.25	377,400.00
CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-A	81,800	5.18	423,724.00
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO-A	276,200	3.44	950,128.00
DAQIN RAILWAY CO LTD -A	141,289	7.07	998,913.23
GUANGZHOU BAIYUN INTERNATI-A	19,688	15.33	301,817.04
HAINAN AIRLINES HOLDING CO-A	443,900	1.51	670,289.00
JUNEYAO AIRLINES CO LTD-A	15,600	9.16	142,896.00
NINGBO ZHOUSHAN PORT CO LT-A	83,600	3.54	295,944.00
S F HOLDING CO LTD-A	30,700	55.20	1,694,640.00
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	9,100	70.86	644,826.00
SHANGHAI INTERNATIONAL POR-A	80,900	4.22	341,398.00
SHENZHEN AIRPORT CO-A	19,500	7.66	149,370.00
SINOTRANS LIMITED-A	41,600	3.24	134,784.00
SPRING AIRLINES CO LTD-A	8,700	36.20	314,940.00
STO EXPRESS CO LTD-A	37,900	16.64	630,656.00
YUNDA HOLDING CO LTD-A	18,460	24.59	453,931.40
BYD CO LTD -A	17,200	71.70	1,233,240.00
CHANGZHOU XINGYU AUTOMOTIV-A	2,600	122.04	317,304.00
CHONGQING CHANGAN AUTOMOB-A	37,000	11.33	419,210.00
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-A	18,938	21.24	402,243.12
HUAYU AUTOMOTIVE SYSTEMS -A	29,900	20.82	622,518.00
NINGBO JOYSON ELECTRONIC -A	12,360	23.07	285,145.20
NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A	31,200	27.25	850,200.00
SAIC MOTOR CORP LTD-A	97,044	18.19	1,765,230.36
SHANDONG LINGLONG TYRE CO -A	11,400	20.47	233,358.00
WEIFU HIGH-TECHNOLOGY GRP-A	7,900	20.39	161,081.00

ZHEJIANG WANFENG AUTO -A	20,800	6.42	133,536.00
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	40,593	57.22	2,322,731.46
HAIER SMART HOME CO LTD-A	57,929	17.92	1,038,087.68
HANGZHOU ROBAM APPLIANCES-A	9,000	31.77	285,930.00
JOYOUNG CO LTD -A	21,300	37.04	788,952.00
NAVINFO CO LTD-A	18,600	15.76	293,136.00
OPPEIN HOME GROUP INC-A	2,655	116.61	309,599.55
SUOFEIYA HOME COLLECTION C-A	8,700	22.67	197,229.00
TCL TECHNOLOGY GROUP CORP-A	128,600	6.14	789,604.00
XIAMEN INTRETECH INC-A	13,800	56.75	783,150.00
ZHEJIANG SEMIR GARMENT CO-A	17,100	7.08	121,068.00
ZHEJIANG SUPOR CO LTD -A	5,200	69.61	361,972.00
BTG HOTELS GROUP CO LTD-A	9,400	15.63	146,922.00
OFFCN EDUCATION TECHNOLOGY-A	25,100	27.87	699,537.00
SHANGHAI JINJIANG INTERNAT-A	6,400	28.36	181,504.00
SHENZHEN OVERSEAS CHINESE-A	78,000	6.12	477,360.00
SONGCHENG PERFORMANCE DEVE-A	24,843	18.22	452,639.46
BEIJING ENLIGHT MEDIA CO L-A	27,900	11.43	318,897.00
BEIJING KUNLUN TECH CO LTD-A	31,200	24.40	761,280.00
CHINA FILM CO LTD-A	14,700	12.94	190,218.00
CHINA SOUTH PUBLISHING -A	17,000	10.65	181,050.00
CHINESE UNIVERSE PUBLISHIN-A	13,000	12.10	157,300.00
FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A	139,502	5.55	774,236.10
G-BITS NETWORK TECHNOLOGY-A	700	524.33	367,031.00
GIANT NETWORK GROUP CO LTD-A	12,800	17.61	225,408.00
LEO GROUP CO LTD-A	173,000	4.03	697,190.00
MANGO EXCELLENT MEDIA CO L-A	25,280	62.90	1,590,112.00
NANJI E-COMMERCE CO LTD-A	23,400	22.60	528,840.00
ORIENTAL PEARL GROUP CO LT-A	32,600	9.69	315,894.00
PERFECT WORLD CO LTD-A	12,200	56.10	684,420.00
WANDA FILM HOLDING CO LTD-A	19,800	15.55	307,890.00
WUHU SANQI INTERACTIVE ENT-A	20,000	43.50	870,000.00
YOUZU INTERACTIVE CO LTD-A	8,400	25.97	218,148.00
ZHEJIANG CENTURY HUATONG -A	50,600	15.73	795,938.00
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A	26,299	127.30	3,347,862.70
LIAONING CHENG DA CO LTD-A	14,500	18.70	271,150.00
SHANGHAI YUYUAN TOURIST MA-A	30,800	8.80	271,040.00
SUNING.COM CO LTD-A	166,680	8.93	1,488,452.40
WUCHAN ZHONGDA GROUP CO L-A	48,200	4.22	203,404.00
LAOBAIXING PHARMACY CHAIN-A	2,700	94.00	253,800.00
YIFENG PHARMACY CHAIN CO L-A	5,040	84.50	425,880.00
YONGHUI SUPERSTORES CO LTD-A	91,000	9.42	857,220.00

ANGEL YEAST CO LTD-A	7,800	46.30	361,140.00
ANHUI GUJING DISTILLERY CO-A	3,600	149.88	539,568.00
ANHUI KOUZI DISTILLERY CO -A	5,625	49.28	277,200.00
BEIJING DABEINONG TECHNOLO-A	40,300	8.86	357,058.00
BEIJING SHUNXIN AGRICULT-A	7,000	55.38	387,660.00
BEIJING YANJING BREWERY CO-A	26,800	6.69	179,292.00
CHACHA FOOD CO LTD-A	12,500	53.71	671,375.00
CHONGQING BREWERY CO-A	4,600	67.56	310,776.00
CHONGQING FULING ZHACAI-A	7,500	35.48	266,100.00
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING -A	31,586	123.80	3,910,346.80
FUJIAN SUNNER DEVELOPMENT-A	9,800	28.95	283,710.00
GUANGDONG HAID GROUP CO-A	15,000	47.34	710,100.00
HEILONGJIANG AGRICULTURE-A	16,900	14.60	246,740.00
HENAN SHUANGHUI INVESTMENT-A	26,200	43.83	1,148,346.00
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	82,100	30.82	2,530,322.00
JIANGSU KING'S LUCK BREWER-A	11,890	38.01	451,938.90
JIANGSU YANGHE BREWERY -A	14,281	105.33	1,504,217.73
JIANGXI ZHENGBANG TECH -A	23,200	16.85	390,920.00
JONJEE HIGH-TECH INDUSTRIA-A	7,600	56.21	427,196.00
JUEWEI FOOD CO LTD-A	5,500	69.08	379,940.00
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	13,378	1,460.01	19,532,013.78
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A	13,900	92.46	1,285,194.00
MUYUAN FOODSTUFF CO LTD-A	38,760	75.20	2,914,752.00
NEW HOPE LIUHE CO LTD-A	40,000	28.40	1,136,000.00
SHANXI XINGHUACUN FEN WINE-A	8,300	138.18	1,146,894.00
SICHUAN SWELLFUN CO LTD-A	4,600	62.36	286,856.00
TOLY BREAD CO LTD-A	5,200	49.79	258,908.00
TONGWEI CO LTD-A	37,000	17.20	636,400.00
TSINGTAO BREWERY CO LTD-A	6,600	72.20	476,520.00
WENS FOODSTUFFS GROUP CO - A	60,540	21.90	1,325,826.00
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	41,100	168.61	6,929,871.00
YUAN LONGPING HIGH-TECH AG-A	12,500	16.33	204,125.00
BY-HEALTH CO LTD-A	15,000	22.01	330,150.00
C&S PAPER CO LTD-A	35,999	21.23	764,258.77
PROYA COSMETICS CO LTD-A	4,500	173.85	782,325.00
SHANGHAI JAHWA UNITED CO -A	6,400	46.80	299,520.00
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	38,252	44.05	1,685,000.60
AUTOBIO DIAGNOSTICS CO LTD-A	2,700	167.15	451,305.00
CHINA NATIONAL ACCORD MEDI-A	3,600	47.90	172,440.00
CHINA NATIONAL MEDICINES-A	7,200	49.52	356,544.00
GUANGZHOU KINGMED DIAGNOST-A	4,400	86.35	379,940.00
GUANGZHOU WONFO BIOTECH C-A	7,700	96.52	743,204.00

HUADONG MEDICINE CO LTD-A	16,640	24.10	401,024.00
JAFRON BIOMEDICAL CO LTD-A	7,600	65.28	496,128.00
JIANGSU YUYUE MEDICAL EQU-A	9,500	33.82	321,290.00
JOINTOWN PHARMACEUTICAL-A	17,800	17.88	318,264.00
LEPU MEDICAL TECHNOLOGY-A	16,960	35.79	606,998.40
MEINIAN ONEHEALTH HEALTHCA-A	35,560	13.45	478,282.00
OVCTEK CHINA INC-A	5,700	66.50	379,050.00
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-A	18,300	18.49	338,367.00
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A	10,600	299.19	3,171,414.00
TOPCHOICE MEDICAL CORPORAT-A	3,000	156.30	468,900.00
WINNING HEALTH TECHNOLOGY-A	20,020	20.47	409,809.40
APELOA PHARMACEUTICAL CO-A	15,000	22.00	330,000.00
ASYMCHAM LABORATORIES TIAN-A	2,200	231.00	508,200.00
BEIJING TIAN TAN BIOLOGICAL-A	9,900	43.88	434,412.00
BEIJING TONGRENTANG CO-A	13,000	26.69	346,970.00
BETTA PHARMACEUTICALS CO L-A	3,800	135.71	515,698.00
BGI GENOMICS CO LTD-A	3,800	145.98	554,724.00
CHANGCHUN HIGH & NEW TECH-A	5,200	417.60	2,171,520.00
CHENGDU KANGHONG PHARMACEU-A	6,900	44.70	308,430.00
CHINA RESOURCES SANJIU MED-A	9,300	28.62	266,166.00
CHONGQING ZHIFEI BIOLOGICA-A	21,098	99.90	2,107,690.20
DA AN GENE CO LTD SUN YAT-A	12,100	27.02	326,942.00
DONG-E-E-JIAOCO LTD-A	6,200	37.17	230,454.00
GUANGZHOU BAIYUNSHAN PHAR-A	13,400	32.04	429,336.00
HANGZHOU TIGERMED CONSULTI-A	7,089	97.62	692,028.18
HUALAN BIOLOGICAL ENGINEER-A	17,290	48.03	830,438.70
HUBEI JUMPCAN PHARMACEUT-A	7,800	23.88	186,264.00
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A	57,636	92.95	5,357,266.20
JILIN AODONG PHARMACEUTICA-A	11,100	15.71	174,381.00
JINYU BIO-TECHNOLOGY CO LT-A	10,700	26.25	280,875.00
JOINCARE PHARMACEUTICAL GR-A	18,400	16.26	299,184.00
LIVZON PHARMACEUTICAL GROU-A	5,800	47.18	273,644.00
NANJING KING-FRIEND BIOCHE-A	5,700	59.30	338,010.00
SHANDONG BUCHANG PHARMACEU-A	10,780	27.33	294,617.40
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-A	19,200	32.66	627,072.00
SHANGHAI RAAS BLOOD PRODUC-A	57,900	8.42	487,518.00
SHENZHEN HEPALINK PHARMACE-A	9,900	23.84	236,016.00
SHENZHEN KANGTAI BIOLOGICA-A	6,041	153.70	928,501.70
SHENZHEN SALUBRIS PHARM-A	8,200	27.49	225,418.00
SHIJIASHUANG YILING PHARMA-A	11,500	30.58	351,670.00
SICHUAN KELUN PHARMACEUTIC-A	13,600	20.74	282,064.00
TIANJIN CHASE SUN PHARM-A	132,800	5.45	723,760.00

TONGHUA DONGBAO PHARMACEUT-A	19,300	15.67	302,431.00
WALVAX BIOTECHNOLOGY CO-A	14,680	53.67	787,875.60
WUXI APPTec CO LTD-A	19,460	95.88	1,865,824.80
YIFAN PHARMACEUTICAL CO LT-A	11,700	22.85	267,345.00
YUNNAN BAIYAO GROUP CO LTD-A	12,100	94.10	1,138,610.00
ZHANGZHOU PIENZEHUANG PHA-A	5,800	165.26	958,508.00
ZHEJIANG CONBA PHARMACEUTI-A	25,300	5.57	140,921.00
ZHEJIANG HUAHAI PHARMACEUT-A	13,860	33.27	461,122.20
ZHEJIANG NHU CO LTD-A	20,400	28.20	575,280.00
ZHEJIANG WOLWO BIO-PHARMAC-A	5,000	59.82	299,100.00
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-A	708,100	3.37	2,386,297.00
BANK OF BEIJING CO LTD -A	200,800	4.90	983,920.00
BANK OF CHENGDU CO LTD-A	34,393	7.95	273,424.35
BANK OF CHINA LTD-A	333,900	3.46	1,155,294.00
BANK OF COMMUNICATIONS CO-A	506,033	5.12	2,590,888.96
BANK OF HANGZHOU CO LTD-A	48,700	9.07	441,709.00
BANK OF JIANGSU CO LTD-A	109,620	5.69	623,737.80
BANK OF NANJING CO LTD -A	169,500	7.41	1,255,995.00
BANK OF NINGBO CO LTD -A	80,011	26.11	2,089,087.21
BANK OF SHANGHAI CO LTD-A	134,969	8.24	1,112,144.56
CHINA CITIC BANK CORP LTD-A	53,900	5.07	273,273.00
CHINA CONSTRUCTION BANK-A	91,200	6.32	576,384.00
CHINA EVERBRIGHT BANK CO-A	378,310	3.59	1,358,132.90
CHINA MERCHANTS BANK-A	235,999	33.90	8,000,366.10
CHINA MINSHENG BANKING-A	430,928	5.67	2,443,361.76
HUAXIA BANK CO LTD-A	198,750	6.13	1,218,337.50
IND & COMM BK OF CHINA-A	646,128	5.22	3,372,788.16
INDUSTRIAL BANK CO LTD -A	228,374	15.84	3,617,444.16
JIANGSU CHANGSHU RURAL COM-A	26,000	7.49	194,740.00
PING AN BANK CO LTD-A	203,161	12.80	2,600,460.80
QINGDAO RURAL COMMERCIAL B-A	156,900	4.45	698,205.00
SHANGHAI PUDONG DEVEL BANK-A	327,937	10.60	3,476,132.20
AVIC CAPITAL CO LTD -A	85,300	3.97	338,641.00
CAITONG SECURITIES CO LTD-A	34,125	10.59	361,383.75
CHANGJIANG SECURITIES CO L-A	52,500	6.90	362,250.00
CHINA GALAXY SECURITIES CO-A	70,200	11.54	810,108.00
CHINA GREAT WALL SECURITIE-A	58,000	12.73	738,340.00
CHINA MERCHANTS SECURITIES-A	54,300	20.17	1,095,231.00
CITIC SECURITIES CO-A	119,445	24.25	2,896,541.25
CSC FINANCIAL CO LTD-A	26,300	37.95	998,085.00
DONGXING SECURITIES CO LT-A	26,200	11.04	289,248.00
EAST MONEY INFORMATION CO-A	76,597	19.18	1,469,130.46

EVERBRIGHT SECURITIE CO -A	37,200	14.79	550,188.00
FIRST CAPITAL SECURITIES C-A	33,200	7.04	233,728.00
FOUNDER SECURITIES CO LTD-A	78,300	7.13	558,279.00
GF SECURITIES CO LTD-A	56,200	14.37	807,594.00
GUOSEN SECURITIES CO LTD-A	39,000	11.35	442,650.00
GUOTAI JUNAN SECURITIES CO-A	114,300	17.36	1,984,248.00
GUOYUAN SECURITIES CO LTD-A	31,900	8.65	275,935.00
HAITONG SECURITIES CO LTD-A	133,879	12.87	1,723,022.73
HITHINK ROYALFLUSH INFORMA-A	5,130	128.02	656,742.60
HUAAN SECURITIES CO LTD-A	34,400	6.81	234,264.00
HUATAI SECURITIES CO LTD-A	108,940	19.46	2,119,972.40
HUAXI SECURITIES CO LTD-A	24,900	10.94	272,406.00
INDUSTRIAL SECURITIES CO-A	63,600	6.15	391,140.00
NANJING SECURITIES CO LTD-A	31,300	14.65	458,545.00
NORTHEAST SECURITIES CO LT-A	22,200	8.66	192,252.00
ORIENT SECURITIES CO LTD-A	56,800	9.63	546,984.00
PACIFIC SECURITIES CO/THE-A	64,800	3.23	209,304.00
SDIC CAPITAL CO LTD-A	33,500	12.77	427,795.00
SEALAND SECURITIES CO LTD -A	40,000	4.41	176,400.00
SHANXI SECURITIES CO LTD-A	26,900	6.39	171,891.00
SHENWAN HONGYUAN GROUP CO-A	214,214	4.84	1,036,795.76
SINOLINK SECURITIES CO LTD-A	28,700	11.52	330,624.00
SOOCHOW SECURITIES CO LTD-A	28,500	8.29	236,265.00
SOUTHWEST SECURITIES CO LT-A	53,700	4.62	248,094.00
TIANFENG SECURITIES CO LTD-A	115,900	6.25	724,375.00
WESTERN SECURITIES CO LTD-A	33,200	8.25	273,900.00
ZHESHANG SECURITIES CO LTD-A	26,400	10.11	266,904.00
CHINA LIFE INSURANCE CO-A	26,400	28.23	745,272.00
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	75,700	27.51	2,082,507.00
HUBEI BIOCAUSE PHARMACEUTI-A	47,000	5.28	248,160.00
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-A	19,786	44.82	886,808.52
PICC HOLDING CO-A	81,000	6.47	524,070.00
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	122,522	72.26	8,853,439.72
BEIJING CAPITAL DEVELOPMEN-A	24,500	5.83	142,835.00
CHINA ENTERPRISE CO LTD - A	38,700	4.08	157,896.00
CHINA FORTUNE LAND DEVELOP-A	28,500	22.95	654,075.00
CHINA MERCHANTS PROPERTY O-A	21,688	30.33	657,797.04
CHINA MERCHANTS SHEKOU IND-A	75,223	16.69	1,255,471.87
CHINA VANKE CO LTD -A	111,356	26.40	2,939,798.40
FINANCIAL STREET HOLDINGS-A	28,300	6.65	188,195.00
GEMDALE CORP-A	42,900	13.43	576,147.00
GRANDJOY HOLDINGS GROUP-A	31,100	5.08	157,988.00

GREENLAND HOLDINGS CORP LT-A	77,200	5.67	437,724.00
JIANGSU ZHONGNAN CONSTRUCT-A	35,200	8.87	312,224.00
JINKE PROPERTIES GROUP CO -A	50,700	8.03	407,121.00
OCEANWIDE HOLDINGS CO LTD -A	32,901	3.80	125,023.80
POLY DEVELOPMENTS AND HOLD-A	113,000	14.74	1,665,620.00
RISESUN REAL ESTATE DEVEL-A	41,300	8.12	335,356.00
SEAZEN HOLDINGS CO LTD-A	21,500	31.77	683,055.00
SHANGHAI ZHANGJIANG HIGH-A	14,800	18.95	280,460.00
SICHUAN LANGUANG DEVELOPME-A	28,600	5.44	155,584.00
XINHU ZHONGBAO CO LTD-A	81,700	3.00	245,100.00
YANGO GROUP CO LTD-A	38,500	6.56	252,560.00
YOUNGOR GROUP CO-A	106,400	6.01	639,464.00
ZHONGTIAN FINANCIAL GROUP -A	229,500	3.25	745,875.00
360 SECURITY TECHNOLOGY IN-A	51,100	18.89	965,279.00
AISINO CORP-A	17,800	16.63	296,014.00
BEIJING E-HUALU INFO TECH-A	14,300	52.50	750,750.00
BEIJING SHIJI INFORMATION -A	8,400	39.00	327,600.00
BEIJING SINNET TECHNOLOGY-A	14,700	26.53	389,991.00
BEIJING THUNISOFT CORP LTD-A	26,700	27.97	746,799.00
CHINA NATIONAL SOFTWARE -A	4,700	79.12	371,864.00
CHINA TRANSINFO TECHNOLOGY-A	14,100	22.97	323,877.00
DHC SOFTWARE CO LTD -A	29,500	12.39	365,505.00
GLODON CO LTD-A	10,700	69.95	748,465.00
HUNDSUN TECHNOLOGIES INC-A	10,049	103.97	1,044,794.53
IFLYTEK CO LTD - A	21,000	36.58	768,180.00
NEWLAND DIGITAL TECHNOLOGY-A	9,900	15.90	157,410.00
SANGFOR TECHNOLOGIES INC-A	3,200	189.76	607,232.00
SHANGHAI 2345 NETWORK HOLD-A	54,860	2.77	151,962.20
SHANGHAI BAOSIGHT SOFTWARE-A	8,000	58.58	468,640.00
SHENZHEN KINGDOM SCI-TECH-A	8,200	18.73	153,586.00
THUNDER SOFTWARE TECHNOLOG-A	11,800	69.12	815,616.00
VENUSTECH GROUP INC-A	8,500	40.98	348,330.00
WANGSU SCIENCE & TECHNOLOG-A	23,200	8.79	203,928.00
WONDERS INFORMATION CO LTD-A	32,300	22.51	727,073.00
YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A	30,615	43.70	1,337,875.50
ACCELINK TECHNOLOGIES CO -A	6,400	32.59	208,576.00
ADDSINO CO LTD -A	15,000	13.42	201,300.00
AVIC JONHON OPTRONIC TECH-A	10,000	37.36	373,600.00
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LT-A	321,800	4.53	1,457,754.00
CHAOZHOU THREE-CIRCLE GROU-A	16,597	25.74	427,206.78
CHINA GREATWALL TECHNOLOGY-A	27,800	13.04	362,512.00
DAWNING INFORMATION INDUST-A	12,040	39.66	477,506.40

FIBERHOME TELECOM TECH CO-A	11,100	29.17	323,787.00
FOXCONN INDUSTRIAL INTERNE-A	88,700	15.52	1,376,624.00
FUJIAN STAR-NET COMMUNICAT-A	8,000	34.55	276,400.00
GOERTEK INC -A	30,800	27.16	836,528.00
GRG BANKING EQUIPMENT CO -A	22,900	12.12	277,548.00
GUANGZHOU HAIGE COMMUNICAT-A	21,800	12.76	278,168.00
GUANGZHOU SHIYUAN ELECTRON-A	8,400	95.90	805,560.00
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A	102,910	30.27	3,115,085.70
HENGTONG OPTIC-ELECTRIC CO-A	18,000	16.56	298,080.00
HOLITECH TECHNOLOGY CO LTD-A	29,600	5.23	154,808.00
HUAGONG TECH CO LTD-A	33,500	24.47	819,745.00
HUBEI KAILE SCIENCE & TECH-A	9,500	13.32	126,540.00
INSPUR ELECTRONIC INFORMAT-A	12,300	41.80	514,140.00
LENS TECHNOLOGY CO LTD-A	31,100	25.51	793,361.00
LEYARD OPTOELECTRONIC CO L-A	24,200	6.13	148,346.00
LINGYI ITECH GUANGDONG CO -A	54,200	10.93	592,406.00
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	66,012	49.04	3,237,228.48
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A	4,400	169.04	743,776.00
NINESTAR CORP-A	10,100	34.46	348,046.00
OFILM GROUP CO LTD-A	25,700	17.50	449,750.00
SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD -A	21,600	29.88	645,408.00
SHENNAN CIRCUITS CO LTD-A	4,480	167.09	748,563.20
SHENZHEN KAIFA TECHNOLOGY-A	29,600	23.71	701,816.00
SHENZHEN SUNWAY COMMUNICAT-A	9,200	50.02	460,184.00
SUZHOU DONGSHAN PRECISION-A	15,300	29.44	450,432.00
TIANJIN712 COMMUNICATION &-A	9,000	36.60	329,400.00
TIANMA MICROELECTRONICS-A	19,400	15.28	296,432.00
UNISPLENDOR CORP LTD-A	16,120	42.58	686,389.60
UNIVERSAL SCIENTIFIC INDUS-A	13,800	21.36	294,768.00
WESTONE INFORMATION INDUST-A	8,000	21.34	170,720.00
WINGTECH TECHNOLOGY CO LTD-A	10,000	126.19	1,261,900.00
WUHAN GUIDE INFRARED CO LT-A	15,130	26.69	403,819.70
WUHU TOKEN SCIENCE CO LTD-A	20,000	10.75	215,000.00
WUS PRINTED CIRCUIT KUNSHA-A	16,400	24.96	409,344.00
WUXI LEAD INTELLIGENT EQUI-A	8,400	46.05	386,820.00
YEALINK NETWORK TECHNOLOGY-A	7,050	67.00	472,350.00
ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY-A	28,500	19.09	544,065.00
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	5,700	62.10	353,970.00
ZTE CORP-A	44,200	39.71	1,755,182.00
CHINA UNITED NETWORK-A	295,000	4.87	1,436,650.00
CHENGDU XINGRONG ENVIRONME-A	28,400	4.59	130,356.00
CHINA NATIONAL NUCLEAR POW-A	123,205	4.12	507,604.60

	CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	241,064	19.09	4,601,911.76	
	GD POWER DEVELOPMENT CO -A	186,400	1.85	344,840.00	
	HUADIAN POWER INTL CORP-A	64,400	3.42	220,248.00	
	HUANENG POWER INTL INC-A	157,200	4.21	661,812.00	
	HUBEI ENERGY GROUP CO LTD-A	41,300	3.52	145,376.00	
	INNER MONGOLIA MENGDIAN HU-A	55,000	2.47	135,850.00	
	LUENMEI QUANTUM CO LTD-A	15,000	14.06	210,900.00	
	SDIC POWER HOLDINGS CO LTD-A	64,500	7.88	508,260.00	
	SHANGHAI ELECTRIC POWER CO-A	24,800	7.40	183,520.00	
	SHENERGY COMPANY LIMITED-A	46,600	5.92	275,872.00	
	SHENZHEN ENERGY GROUP CO L-A	37,560	4.72	177,283.20	
	SICHUAN CHUANTOU ENERGY CO-A	41,800	9.30	388,740.00	
	GCL SYSTEM INTEGRATION TEC-A	48,300	2.57	124,131.00	
	GIGADEVICE SEMICONDUCTOR B-A	4,340	244.07	1,059,263.80	
	HANGZHOU SILAN MICROELECTR-A	12,500	14.79	184,875.00	
	LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	50,434	38.00	1,916,492.00	
	SANAN OPTOELECTRONICS CO L-A	38,800	24.20	938,960.00	
	SG MICRO CORP-A	2,700	300.40	811,080.00	
	SHENZHEN GOODIX TECHNOLOGY-A	3,600	226.28	814,608.00	
	TIANJIN ZHONGHUAN SEMICOND-A	26,500	20.89	553,585.00	
	TIANSHUI HUATIAN TECHNOLOG-A	51,100	13.66	698,026.00	
	TONGFU MICROELECTRONIC CO-A	29,100	24.29	706,839.00	
	UNIGROUP GUOXIN MICROELECT-A	5,700	71.59	408,063.00	
	VISIONOX TECHNOLOGY INC-A	13,000	14.03	182,390.00	
	WILL SEMICONDUCTOR LTD-A	5,500	206.68	1,136,740.00	
	WUXI TAIJI INDUS CO LTD-A	58,800	11.95	702,660.00	
	ZHEJIANG JINGSHENG MECHANI-A	29,700	24.30	721,710.00	
	オフショア元 小計	25,077,409		349,233,195.60 (5,283,898,249)	
サウジアラビア リヤル	RABIGH REFINING AND PETROCHE	32,700	13.38	437,526.00	
	SAUDI ARABIAN OIL CO	226,598	32.80	7,432,414.40	
	ADVANCED PETROCHEMICALS CO	17,512	53.00	928,136.00	
	NATIONAL INDUSTRIALIZATION C	48,940	10.12	495,272.80	
	SAHARA INTERNATIONAL PETROCH	77,416	14.14	1,094,662.24	
	SAUDI ARABIAN FERTILIZER CO	41,469	74.30	3,081,146.70	
	SAUDI ARABIAN MINING CO	86,949	35.30	3,069,299.70	
	SAUDI BASIC INDUSTRIES CORP	170,252	87.80	14,948,125.60	
	SAUDI CEMENT	11,200	51.00	571,200.00	
	SAUDI IND INVESTMENT GROUP	32,930	20.02	659,258.60	
	SAUDI KAYAN PETROCHEMICAL CO	144,273	8.29	1,196,023.17	
	YANBU NATIONAL PETROCHEMICAL	51,276	51.60	2,645,841.60	
	SAUDI AIRLINES CATERING CO	6,030	78.80	475,164.00	

	JARIR MARKETING CO	12,646	145.80	1,843,786.80	
	ABDULLAH AL OTHAIM MARKETS	8,000	114.20	913,600.00	
	ALMARAI CO	46,959	55.00	2,582,745.00	
	SAVOLA	52,366	44.90	2,351,233.40	
	AL RAJHI BANK	233,789	57.50	13,442,867.50	
	ALINMA BANK	200,518	14.60	2,927,562.80	
	ARAB NATIONAL BANK	106,309	19.42	2,064,520.78	
	BANK AL-JAZIRA	81,590	11.18	912,176.20	
	BANK ALBILAD	63,262	22.12	1,399,355.44	
	BANQUE SAUDI FRANSI	119,495	30.05	3,590,824.75	
	NATIONAL COMMERCIAL BANK	279,052	37.25	10,394,687.00	
	RIYAD BANK	265,259	16.72	4,435,130.48	
	SAMBA FINANCIAL GROUP	181,351	23.00	4,171,073.00	
	SAUDI BRITISH BANK	142,160	21.82	3,101,931.20	
	BUPA ARABIA FOR COOPERATIVE	10,773	114.40	1,232,431.20	
	CO FOR COOPERATIVE INSURANCE	14,550	70.00	1,018,500.00	
	DAR AL ARKAN REAL ESTATE DEV	117,066	6.99	818,291.34	
	EMAAR ECONOMIC CITY	57,120	6.71	383,275.20	
	ETIHAD ETISALAT CO	78,370	27.15	2,127,745.50	
	SAUDI TELECOM CO	115,569	99.00	11,441,331.00	
	SAUDI ELECTRICITY CO	150,064	15.96	2,395,021.44	
	サウジアラビアリアル 小計	3,283,813		110,582,160.84 (3,161,543,978)	
トルコリラ	TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	20,156	89.00	1,793,884.00	
	EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK	294,834	8.37	2,467,760.58	
	ASELSAN ELEKTRONIK SANAYI	77,548	31.50	2,442,762.00	
	KOC HOLDING AS	155,842	17.10	2,664,898.20	
	TAV HAVALIMANLARI HOLDING AS	26,912	19.10	514,019.20	
	TURK HAVA YOLLARI AO	86,226	12.40	1,069,202.40	
	FORD OTOMOTIV SANAYI AS	14,221	71.35	1,014,668.35	
	BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	89,057	70.95	6,318,594.15	
	ANADOLU EFES BIRACILIK VE	50,431	20.28	1,022,740.68	
	AKBANK T.A.S.	562,940	5.96	3,355,122.40	
	TURKIYE GARANTI BANKASI	460,073	8.19	3,767,997.87	
	TURKIYE IS BANKASI-C	268,383	5.34	1,433,165.22	
	YAPI VE KREDI BANKASI	515,884	2.36	1,217,486.24	
	HACI OMER SABANCI HOLDING	136,771	9.00	1,230,939.00	
	TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	215,914	16.70	3,605,763.80	
	トルコリラ 小計	2,975,192		33,919,004.09 (529,814,843)	
ユーロ	MOTOR OIL (HELLAS) SA	9,079	13.60	123,474.40	
	FF GROUP	5,889	4.80	28,267.20	

	OPAP SA	39,461	8.92	352,189.42	
	JUMBO SA	22,412	16.26	364,419.12	
	HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	42,454	12.40	526,429.60	
ユーロ 小計		119,295		1,394,779.74 (168,098,854)	
カタールリアル	QATAR FUEL QSC	83,268	16.72	1,392,240.96	
	MESAIEED PETROCHEMICAL HOLDI	775,129	2.12	1,650,249.64	
	INDUSTRIES QATAR	308,520	8.10	2,500,863.12	
	COMMERCIAL BANK PSQC	434,616	3.89	1,694,567.78	
	MASRAF AL RAYAN	681,547	3.87	2,641,676.17	
	QATAR INTERNATIONAL ISLAMIC	144,077	8.50	1,224,654.50	
	QATAR ISLAMIC BANK	222,208	16.00	3,555,328.00	
	QATAR NATIONAL BANK	868,021	18.29	15,876,104.09	
	BARWA REAL ESTATE CO	334,664	2.96	990,605.44	
	OOEDOO QPSC	128,720	6.66	858,047.52	
	QATAR ELECTRICITY & WATER CO	112,139	16.17	1,813,287.63	
カタールリアル 小計		4,092,909		34,197,624.85 (1,000,280,526)	
合 計		1,139,602,201		119,436,374,066 (119,436,374,066)	

(注1)通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
メキシコ ペソ	投資証券	FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	621,800	12,380,038.00	
メキシコペソ合計			621,800	12,380,038.00 (58,309,978)	
南アフリ カランド	投資証券	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	537,442	7,551,060.10	
南アフリカランド合計			537,442	7,551,060.10 (46,439,019)	
合 計				104,748,997 (104,748,997)	

(注1)通貨の種類ごとの小計／合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 61銘柄	100.00%	—	16.26%
イギリスポンド	株式 1銘柄	100.00%	—	0.08%
香港ドル	株式 208銘柄	100.00%	—	23.95%
マレーシアリングット	株式 39銘柄	100.00%	—	1.75%
タイバーツ	株式 42銘柄	100.00%	—	2.23%
フィリピンペソ	株式 21銘柄	100.00%	—	0.82%
インドネシアルピア	株式 22銘柄	100.00%	—	1.49%
メキシコペソ	株式 23銘柄	97.23%	—	1.71%
	投資証券 1銘柄	—	2.77%	0.05%
ブラジルリアル	株式 56銘柄	100.00%	—	5.18%
チリペソ	株式 16銘柄	100.00%	—	0.60%
韓国ウォン	株式 108銘柄	100.00%	—	11.75%
ニュー台湾ドル	株式 89銘柄	100.00%	—	12.20%
インドルピー	株式 86銘柄	100.00%	—	7.97%
チェココルナ	株式 3銘柄	100.00%	—	0.11%
コロンビアペソ	株式 5銘柄	100.00%	—	0.19%
ハンガリーフォリント	株式 3銘柄	100.00%	—	0.24%
アラブディルハム	株式 7銘柄	100.00%	—	0.52%
ポーランドズロチ	株式 15銘柄	100.00%	—	0.71%
南アフリカランド	株式 39銘柄	98.95%	—	3.68%
	投資証券 1銘柄	—	1.05%	0.04%
オフショア元	株式 471銘柄	100.00%	—	4.42%
サウジアラビアリヤル	株式 34銘柄	100.00%	—	2.64%
トルコリラ	株式 15銘柄	100.00%	—	0.44%
ユーロ	株式 5銘柄	100.00%	—	0.14%
カタールリアル	株式 11銘柄	100.00%	—	0.84%

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、当中間計算期間より中間財務諸表を作成しているため、中間損益及び剰余金計算書に係る比較情報は記載しておりません。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（令和 2年 6月26日から令和 2年12月25日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【新興国株式インデックス・オープン（ラップ向け）】

（１）【中間貸借対照表】

(単位：円)		
	第1期 [令和 2年 6月25日現在]	第2期中間計算期間末 [令和 2年12月25日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,048,148	3,133,255
親投資信託受益証券	1,543,519,413	2,162,540,274
未収入金	80,507	-
流動資産合計	1,544,648,068	2,165,673,529
資産合計	1,544,648,068	2,165,673,529
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	1,030,086
未払受託者報酬	100,628	254,862
未払委託者報酬	533,235	1,258,053
未払利息	1	1
その他未払費用	299,919	315,849
流動負債合計	933,783	2,858,851
負債合計	933,783	2,858,851
純資産の部		
元本等		
元本	1,676,072,116	1,938,978,054
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△132,357,831	223,836,624
（分配準備積立金）	94,943,689	62,504,421
元本等合計	1,543,714,285	2,162,814,678
純資産合計	1,543,714,285	2,162,814,678
負債純資産合計	1,544,648,068	2,165,673,529

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

第2期中間計算期間	
自 令和 2年 6月26日	
至 令和 2年12月25日	
営業収益	
有価証券売買等損益	320,101,670
営業収益合計	320,101,670
営業費用	
支払利息	274
受託者報酬	254,862
委託者報酬	1,258,053
その他費用	315,849
営業費用合計	1,829,038
営業利益又は営業損失（△）	318,272,632
経常利益又は経常損失（△）	318,272,632
中間純利益又は中間純損失（△）	318,272,632
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	35,699,358
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△132,357,831
剰余金増加額又は欠損金減少額	73,621,181
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	45,545,492
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	28,075,689
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	223,836,624

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

	第1期 [令和 2年 6月25日現在]	第2期中間計算期間末 [令和 2年12月25日現在]
１． 期首元本額	1,000,000円	1,676,072,116円
期中追加設定元本額	2,460,433,787円	858,134,851円
期中一部解約元本額	785,361,671円	595,228,913円
２． 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	132,357,831円	—円
３． 受益権の総数	1,676,072,116口	1,938,978,054口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2期中間計算期間 自 令和 2年 6月26日 至 令和 2年12月25日
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第1期 [令和 2年 6月25日現在]	第2期中間計算期間末 [令和 2年12月25日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左

区分	第1期 [令和 2年 6月25日現在]	第2期中間計算期間末 [令和 2年12月25日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	(3) 上記以外の金融商品 同左 同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第1期 [令和 2年 6月25日現在]	第2期中間計算期間末 [令和 2年12月25日現在]
1口当たり純資産額	0.9210円	1.1154円
(1万口当たり純資産額)	(9,210円)	(11,154円)

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

新興国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 2年12月25日現在]

資産の部

[令和 2年12月25日現在]

流動資産	
預金	3,859,429,120
コール・ローン	477,388,079
株式	162,985,556,678
投資証券	137,605,886
派生商品評価勘定	10,943,010
未収入金	1,097,276
未収配当金	110,190,088
差入委託証拠金	2,298,326,748
流動資産合計	169,880,536,885
資産合計	169,880,536,885
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	9,495,337
未払解約金	244,665,961
未払利息	198
流動負債合計	254,161,496
負債合計	254,161,496
純資産の部	
元本等	
元本	59,484,796,852
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	110,141,578,537
元本等合計	169,626,375,389
純資産合計	169,626,375,389
負債純資産合計	169,880,536,885

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 2年12月25日現在]
1. 期首	令和 2年 6月26日
期首元本額	52,599,604,651円
期中追加設定元本額	12,373,187,319円

	[令和 2年12月25日現在]
期中一部解約元本額	5,487,995,118円
元本の内訳※	
MAXIS 全世界株式（オール・カントリー）上場投信	149,666,960円
eMAXIS 新興国株式インデックス	12,025,315,063円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,432,882,870円
eMAXIS バランス（波乗り型）	236,544,454円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	357,364,427円
コアバランス	163,863円
海外株式セレクション（ラップ向け）	102,130,872円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	3,122,986,559円
eMAXIS Slim 新興国株式インデックス	15,600,375,420円
つみたて新興国株式	2,912,967,875円
つみたて8資産均等バランス	1,419,073,340円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	444,508円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	639,688円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	1,631,658円
eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本）	1,784,792,938円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	305,095,167円
eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カントリー）	3,528,454,199円
新興国株式インデックス・オープン（ラップ向け）	758,360,315円
つみたて全世界株式	908,830円
三菱UFJ DC新興国株式インデックスファンド	11,488,211,231円
新興国株式インデックスオープン	416,299,718円
eMAXIS 全世界株式インデックス	522,755,132円
三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資型）	782,130,134円
新興国株式インデックスファンド（ラップ向け）	932,974円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	23,145,080円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	131,771,531円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	110,422,685円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	436,453,488円
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	1,502,550,589円
アドバンスト・バランスI（FOFs用）（適格機関投資家限定）	2,287,022円
アドバンスト・バランスII（FOFs用）（適格機関投資家限定）	8,405,259円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	11,727,396円
MUKAM バランスファンド2019-12（適格機関投資家限定）	79,147,956円
MUKAM バランスファンド2020-04（適格機関投資家限定）	74,309,757円
MUKAM バランスファンド2020-07（適格機関投資家限定）	77,572,362円
MUKAM バランスファンド2020-10（適格機関投資家限定）	76,875,532円
合計	59,484,796,852円

	[令和 2年12月25日現在]
2. 受益権の総数	59,484,796,852口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年12月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 2年12月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	6,604,182,593	—	6,605,958,827	1,776,234
合計		6,604,182,593	—	6,605,958,827	1,776,234

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

[令和 2年12月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	340,208,731	—	339,880,170	△328,561
合計		340,208,731	—	339,880,170	△328,561

（注）時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（1口当たり情報）

	[令和 2年12月25日現在]
1口当たり純資産額	2.8516円
(1万口当たり純資産額)	(28,516円)

２【ファンドの現況】

【新興国株式インデックス・オープン（ラップ向け）】

【純資産額計算書】

令和 2年12月30日現在

(単位：円)

I 資産総額	2,223,099,629
II 負債総額	1,080,836
III 純資産総額（I－II）	2,222,018,793
IV 発行済口数	1,970,235,272口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	1.1278
(10,000口当たり)	(11,278)

(参考)

新興国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 2年12月30日現在

(単位：円)

I 資産総額	171,749,942,470
II 負債総額	38,999,719
III 純資産総額（I－II）	171,710,942,751
IV 発行済口数	59,554,607,983口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	2.8833
(10,000口当たり)	(28,833)

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

- ①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、ます。
- ②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額等

2020年12月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間に於ける資本金の額の増減はありません。

（2）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

⑥投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑦ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信

託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2020年12月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	866	15,598,213
追加型公社債投資信託	16	1,482,629
単位型株式投資信託	72	322,653
単位型公社債投資信託	32	175,577
合 計	986	17,579,072

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（1）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（2）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度に係る中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

(単位：千円)

第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
------------------------	-----------------------

(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	53,969,686	※2	56,398,457
有価証券		1,403,513		1,960,318
前払費用		514,587		575,904
未収入金		2,284		14,559
未収委託者報酬		9,995,458		10,296,453
未収収益	※2	560,483	※2	638,994
金銭の信託	※2	100,000	※2	100,000
その他		153,256		254,330
流動資産合計		66,699,271		70,239,017
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	617,032	※1	584,048
器具備品	※1	665,247	※1	871,893
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		1,910,713		2,084,375
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,670,753		3,369,611
ソフトウェア仮勘定		536,345		1,374,932
無形固定資産合計		4,222,921		4,760,365
投資その他の資産				
投資有価証券		21,408,781		16,704,756
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産	※1	824,268	※1	819,255
長期差入保証金		593,536		565,358
前払年金費用		415,234		375,031
繰延税金資産		1,496,180		1,912,824
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		25,079,767		20,718,993
固定資産合計		31,213,401		27,563,734
資産合計		97,912,673		97,802,752

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)		第35期 (令和2年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		293,258		687,565
未払金				
未払収益分配金		170,281		131,478
未払償還金		448,695		395,400
未払手数料	※2	3,990,054	※2	4,026,078
その他未払金	※2	3,961,765	※2	3,818,195
未払費用	※2	3,803,995	※2	4,402,578
未払消費税等		194,852		629,469
未払法人税等		573,657		617,341

賞与引当金	901,135	933,517
役員賞与引当金	140,100	124,590
その他	868,992	701,285
流動負債合計	15,346,788	16,467,499
固定負債		
長期未払金	43,200	32,400
退職給付引当金	860,851	1,010,401
役員退職慰労引当金	144,303	130,784
時効後支払損引当金	247,767	238,811
固定負債合計	1,296,122	1,412,398
負債合計	16,642,910	17,879,897
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	26,069,594	25,847,605
利益剰余金合計	33,410,184	33,188,194
株主資本合計	80,143,028	79,921,039

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,126,733	1,815
評価・換算差額等合計	1,126,733	1,815
純資産合計	81,269,762	79,922,854
負債純資産合計	97,912,673	97,802,752

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	70,375,414	67,967,489
投資顧問料	2,505,299	2,385,084
その他営業収益	18,844	16,085
営業収益合計	72,899,557	70,368,658

営業費用				
支払手数料	※2	28,533,952	※2	27,106,451
広告宣伝費		739,643		696,418
公告費		500		1,000
調査費				
調査費		1,794,755		1,857,271
委託調査費		12,194,996		11,579,175
事務委託費		1,016,816		847,769
営業雑経費				
通信費		170,794		153,731
印刷費		427,442		427,118
協会費		48,375		52,053
諸会費		16,175		15,990
事務機器関連費		1,841,631		1,953,926
営業費用合計		46,785,083		44,690,907
一般管理費				
給料				
役員報酬		349,083		331,987
給料・手当		6,453,717		6,611,427
賞与引当金繰入		901,135		933,517
役員賞与引当金繰入		140,100		124,590
福利厚生費		1,234,293		1,276,950
交際費		13,011		11,871
旅費交通費		200,426		165,891
租税公課		373,201		360,165
不動産賃借料		654,886		647,402
退職給付費用		428,912		422,919
役員退職慰労引当金繰入		51,159		48,183
固定資産減価償却費		1,252,321		1,307,555
諸経費		523,213		427,212
一般管理費合計		12,575,461		12,669,674
営業利益		13,539,012		13,008,076

(単位：千円)

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	181,073	90,965
受取利息	※2 1,913	※2 4,169
投資有価証券償還益	416,706	585,179
収益分配金等時効完成分	44,392	101,734
受取賃貸料	※2 38,388	※2 65,808
その他	11,871	19,987
営業外収益合計	694,346	867,845
営業外費用		
投資有価証券償還損	118,173	96,379
時効後支払損引当金繰入	1,166	-
事務過誤費	420	3,483
賃貸関連費用	35,994	20,339
その他	1,481	1,920

営業外費用合計		157,235		122,122
経常利益		14,076,123		13,753,799
特別利益				
投資有価証券売却益		501,778		174,842
特別利益合計		501,778		174,842
特別損失				
投資有価証券売却損		135,399		75,963
投資有価証券評価損		62,310		163,865
固定資産除却損	※1	4,848	※1	8,832
固定資産売却損		225		435
システム関連費		322,986		-
商標使用料		90,000		-
特別損失合計		615,770		249,096
税引前当期純利益		13,962,130		13,679,545
法人税、住民税及び事業税	※2	4,420,179	※2	4,146,534
法人税等調整額		△100,112		79,824
法人税等合計		4,320,066		4,226,359
当期純利益		9,642,064		9,453,186

(3) 【株主資本等変動計算書】

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当期変動額									
剰余金の配当							△11,363,380	△11,363,380	△11,363,380
当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,721,316	△1,721,316	△1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			△11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△358,179	△358,179	△358,179
当期変動額合計	△358,179	△358,179	△2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
		資本剰余金			利益剰余金		
					その他利益剰余金		

	資本金	資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当期変動額									
剰余金の配当							△9,675,175	△9,675,175	△9,675,175
当期純利益							9,453,186	9,453,186	9,453,186
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△221,989	△221,989	△221,989
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当期変動額			
剰余金の配当			△9,675,175
当期純利益			9,453,186
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△1,124,917	△1,124,917	△1,124,917
当期変動額合計	△1,124,917	△1,124,917	△1,346,907
当期末残高	1,815	1,815	79,922,854

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月27日に成立しておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(貸借対照表関係)

※1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
建物	551,025千円	599,542千円
器具備品	1,350,407千円	1,408,613千円
投資不動産	138,024千円	145,391千円

※2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
預金	240,211千円	314,247千円
未収収益	25,307千円	15,773千円
金銭の信託	100,000千円	100,000千円
未払手数料	671,568千円	712,210千円
その他未払金	3,217,341千円	3,029,426千円
未払費用	444,754千円	432,019千円

(損益計算書関係)

※1.固定資産除却損の内訳

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物	2,547千円	—
器具備品	2,301千円	8,832千円

計	4,848千円	8,832千円
---	---------	---------

※2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
支払手数料	5,298,064千円	5,234,629千円
受取利息	3千円	2千円
受取賃貸料	38,388千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,216,517千円	3,030,180千円

(株主資本等変動計算書関係)

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | | |
|---|----------|--------------|
| ① | 配当金の総額 | 11,363,380千円 |
| ② | 1株当たり配当額 | 53,707円 |
| ③ | 基準日 | 平成30年3月31日 |
| ④ | 効力発生日 | 平成30年6月28日 |

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | | |
|---|----------|-------------|
| ① | 配当金の総額 | 9,675,175千円 |
| ② | 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ | 1株当たり配当額 | 45,728円 |
| ④ | 基準日 | 平成31年3月31日 |
| ⑤ | 効力発生日 | 令和 元年6月27日 |

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | | |
|---|----------|-------------|
| ① | 配当金の総額 | 9,675,175千円 |
| ② | 1株当たり配当額 | 45,728円 |
| ③ | 基準日 | 平成31年3月31日 |
| ④ | 効力発生日 | 令和 元年6月27日 |

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	9,457,670千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	1株当たり配当額	44,700円
④	基準日	令和2年3月31日
⑤	効力発生日	令和2年6月29日

(リース取引関係)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
1年内	675,956千円	675,956千円
1年超	675,956千円	—
合計	1,351,912千円	675,956千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	—
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	—
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	—
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	—
資産計	86,722,080	86,722,080	—
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	—
負債計	3,990,054	3,990,054	—

第35期(令和2年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	56,398,457	56,398,457	—
(2) 有価証券	1,960,318	1,960,318	—
(3) 未収委託者報酬	10,296,453	10,296,453	—
(4) 投資有価証券	16,673,396	16,673,396	—
資産計	85,328,625	85,328,625	—

(1) 未払手数料	4,026,078	4,026,078	—
負債計	4,026,078	4,026,078	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
非上場株式	55,360	31,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第34期(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	—	—	—
未収委託者報酬	9,995,458	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

第35期(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,398,457	—	—	—
未収委託者報酬	10,296,453	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,960,318	5,652,257	4,813,929	27,375
合計	68,655,228	5,652,257	4,813,929	27,375

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）

円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	8,012,389	8,573,551	△561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	△561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

第35期(令和2年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	9,859,345	8,694,010	1,165,334
	小計	9,859,345	8,694,010	1,165,334
貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	8,774,369	9,937,087	△1,162,718
	小計	8,774,369	9,937,087	△1,162,718
合計		18,633,714	18,631,098	2,616

3. 売却したその他有価証券

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	140,240	58,440	—
債券	—	—	—
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	8,940	—	15,060
債券	—	—	—
その他	2,035,469	174,842	60,903
合計	2,044,409	174,842	75,963

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について62,310千円（その他有価証券のその他62,310千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について163,865千円（その他有価証券のその他163,865千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,729,252 千円	3,712,289 千円
勤務費用	193,531	204,225
利息費用	24,351	17,557
数理計算上の差異の発生額	△15,898	△52,430
退職給付の支払額	△218,947	△162,904
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	3,712,289	3,718,736

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
年金資産の期首残高	2,723,393 千円	2,666,937 千円
期待運用収益	48,664	47,757
数理計算上の差異の発生額	△4,606	△164,633
事業主からの拠出額	102,564	51,282
退職給付の支払額	△203,077	△140,518
年金資産の期末残高	2,666,937	2,460,824

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,125,760 千円	2,969,807 千円
年金資産	△2,666,937	△2,460,824
	458,822	508,982
非積立型制度の退職給付債務	586,529	748,929
未積立退職給付債務	1,045,351	1,257,911
未認識数理計算上の差異	△ 114,968	△203,136
未認識過去勤務費用	△ 484,766	△419,405
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	445,616	635,370
退職給付引当金	860,851	1,010,401
前払年金費用	△415,234	△375,031
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	445,616	635,370

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
勤務費用	193,531 千円	204,225 千円

利息費用	24,351	17,557
期待運用収益	△48,664	△47,757
数理計算上の差異の費用処理額	43,633	24,035
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	5,986	6,427
確定給付制度に係る退職給付費用	284,199	269,848

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額です。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
債券	63.9 %	64.7 %
株式	33.2	32.3
その他	2.9	3.0
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
割引率	0.035～0.49%	0.095～0.52%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度144,712千円、当事業年度153,070千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	436,050千円	427,046千円
投資有価証券評価損	223,821	226,322
未払事業税	109,109	117,461
賞与引当金	275,927	285,842
役員賞与引当金	19,428	19,703
役員退職慰労引当金	44,185	40,046
退職給付引当金	263,592	309,384
減価償却超過額	157,741	96,767
委託者報酬	264,398	213,044
長期差入保証金	31,721	40,180
時効後支払損引当金	75,866	73,124
連結納税適用による時価評価	148,858	57,656
その他	71,320	123,248
繰延税金資産 小計	2,122,023	2,029,829

評価性引当額	—	—
繰延税金資産 合計	2,122,023	2,029,829
繰延税金負債		
前払年金費用	△127,144	△114,834
連結納税適用による時価評価	△1,320	△1,260
その他有価証券評価差額金	△497,269	△801
その他	△108	△109
繰延税金負債 合計	△625,842	△117,005
繰延税金資産の純額	1,496,180	1,912,824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 第34期（平成31年3月31日現在）及び第35期（令和2年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）及び第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）及び第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3)	5,298,064 千円 695,834 千円	未払手数料 未払費用	671,568 千円 365,510 千円

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,030,180 千円	その他未払金	3,029,426 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3)	5,234,629 千円 583,270 千円	未払手数料 未払費用	712,210 千円 302,681 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
----	------------	-----	-----	-----------	----------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円
						取引銀行	コーラブル預金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息 (注3)	1,578 千円	未収収益	1,578 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	4,073,855 千円	未払手数料	697,109 千円
						取引銀行	コーラブル預金の払戻 (注3)	20,000,000 千円		
							コーラブル預金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息 (注3)	4,126 千円	未収収益	997 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	5,714,501 千円	未払手数料	944,351 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. (株)三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを

(株)三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、

(株)三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。

なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行(株)に対して承継させております。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	384,107.08円	377,741.17円
1株当たり当期純利益金額	45,571.50円	44,678.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益金額（千円）	9,642,064	9,453,186
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	9,642,064	9,453,186
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第36期中間会計期間 (令和2年9月30日現在)		
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		51,757,620
有価証券		47,281
前払費用		533,748
未収入金		22,328
未収委託者報酬		11,205,707
未収収益		1,109,882
金銭の信託		200,000
その他		216,914
流動資産合計		65,093,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	561,961
器具備品	※1	1,130,570
土地		628,433
有形固定資産合計		2,320,965
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		3,039,396

ソフトウェア仮勘定		2,003,918
無形固定資産合計		5,059,137
投資その他の資産		
投資有価証券		17,150,138
関係会社株式		320,136
投資不動産	※1	817,921
長期差入保証金		552,888
前払年金費用		316,933
繰延税金資産		1,088,156
その他		45,230
貸倒引当金		△23,600
投資その他の資産合計		20,267,805
固定資産合計		27,647,907
資産合計		92,741,391

(単位：千円)

第36期中間会計期間

(令和2年9月30日現在)

(負債の部)		
流動負債		
預り金		326,091
未払金		
未払収益分配金		158,732
未払償還金		133,877
未払手数料		4,401,647
その他未払金		2,173,325
未払費用		4,669,476
未払消費税等	※2	507,145
未払法人税等		523,722
賞与引当金		895,400
役員賞与引当金		76,200
その他		699,988
流動負債合計		14,565,607
固定負債		
長期未払金		21,600
退職給付引当金		1,075,559
役員退職慰労引当金		133,578
時効後支払損引当金		248,354
固定負債合計		1,479,092
負債合計		16,044,700
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		20,902,380
利益剰余金合計		28,242,970
株主資本合計		74,975,814

(単位：千円)

第36期中間会計期間 (令和2年9月30日現在)	
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,720,876
評価・換算差額等合計	1,720,876
純資産合計	76,696,691
負債純資産合計	92,741,391

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第36期中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	32,500,161
投資顧問料	1,178,818
その他営業収益	6,615
営業収益合計	33,685,595
営業費用	
支払手数料	12,792,753
広告宣伝費	275,488
公告費	250
調査費	
調査費	1,005,823
委託調査費	5,663,034
事務委託費	344,079
営業雑経費	
通信費	208,539
印刷費	182,427
協会費	26,229
諸会費	8,309
事務機器関連費	917,566
その他営業雑経費	126
営業費用合計	21,424,626
一般管理費	
給料	
役員報酬	171,181
給料・手当	2,786,316
賞与引当金繰入	895,400
役員賞与引当金繰入	76,200
福利厚生費	625,724
交際費	1,235
旅費交通費	10,767
租税公課	186,405
不動産賃借料	327,689
退職給付費用	229,835
役員退職慰労引当金繰入	11,763
固定資産減価償却費	※1 643,956
諸経費	188,448
一般管理費合計	6,154,923
営業利益	6,106,045

(単位：千円)

第36期中間会計期間
（自 令和2年4月1日
至 令和2年9月30日）

営業外収益	
受取配当金	17,539
受取利息	2,089
投資有価証券償還益	24,505
収益分配金等時効完成分	275,165
受取賃貸料	32,904
その他	9,312
営業外収益合計	361,516
営業外費用	
投資有価証券償還損	37,772
時効後支払損引当金繰入	13,892
賃貸関連費用	※1 6,562
その他	2,149
営業外費用合計	60,377
経常利益	6,407,184
特別利益	
投資有価証券売却益	157,075
特別利益合計	157,075
特別損失	
投資有価証券売却損	37,339
特別損失合計	37,339
税引前中間純利益	6,526,919
法人税、住民税及び事業税	1,948,492
法人税等調整額	65,981
法人税等合計	2,014,473
中間純利益	4,512,445

(3)中間株主資本等変動計算書

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当中間期変動額									
剰余金の配当							△9,457,670	△9,457,670	△9,457,670
中間純利益							4,512,445	4,512,445	4,512,445
株主資本以外の 項目の当中 間 期 変 動 額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△4,945,224	△4,945,224	△4,945,224
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	20,902,380	28,242,970	74,975,814

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当中間期変動額			

剰余金の配当			△9,457,670
中間純利益			4,512,445
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	1,719,061	1,719,061	1,719,061
当中間期変動額合計	1,719,061	1,719,061	△3,226,163
当中間期末残高	1,720,876	1,720,876	76,696,691

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

す。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用
令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月27日に成立しておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	第36期中間会計期間 (令和2年9月30日現在)
建物	621,629千円
器具備品	1,475,730千円
投資不動産	148,595千円

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額

	第36期中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
有形固定資産	83,458千円
無形固定資産	560,498千円
投資不動産	3,204千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	9,457,670千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	1株当たり配当額	44,700円
④	基準日	令和2年3月31日
⑤	効力発生日	令和2年6月29日

（リース取引関係）

第36期中間会計期間(令和2年9月30日現在)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	337,978千円
1年超	—
合 計	337,978千円

（金融商品関係）

第36期中間会計期間(令和2年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

令和2年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	51,757,620	51,757,620	—
(2) 有価証券	47,281	47,281	—
(3) 未収委託者報酬	11,205,707	11,205,707	—
(4) 投資有価証券	17,118,778	17,118,778	—
資産計	80,129,387	80,129,387	—
(1) 未払手数料	4,401,647	4,401,647	—
負債計	4,401,647	4,401,647	—

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、

異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第36期中間会計期間（令和2年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	14,690,037	11,992,800	2,697,236
	小 計	14,690,037	11,992,800	2,697,236
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	2,476,022	2,692,895	△216,872
	小 計	2,476,022	2,692,895	△216,872
合 計		17,166,060	14,685,695	2,480,364

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期中間会計期間 （令和2年9月30日現在）
1株当たり純資産額	362,493.28円
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額（千円）	76,696,691
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	76,696,691
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	21,327.27円
中間純利益金額（千円）	4,512,445
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	4,512,445
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- ①定款の変更等
定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- ②訴訟事件その他重要事項
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

- ①名称：三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ②資本金の額：324,279百万円（2020年9月末現在）
- ③事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

①名称	②資本金の額 (2020年9月末現在)	③事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- (2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2020年12月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレスなどを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
 - ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
 - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
 - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
 - ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。
- (3) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕 晃 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄 也 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年7月29日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新興国株式インデックス・オープン（ラップ向け）の令和1年12月16日から令和2年6月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新興国株式インデックス・オープン（ラップ向け）の令和2年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年11月30日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕 晃 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄 也 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和3年1月27日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新興国株式インデックス・オープン（ラップ向け）の令和2年6月26日から令和2年12月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新興国株式インデックス・オープン（ラップ向け）の令和2年12月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和2年6月26日から令和2年12月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づ

き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。